

平成 23 年 度

羽 村 市 各 会 計 決 算  
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

羽 村 市 監 査 委 員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示した場合は、単位未満は原則として四捨五入した。
- パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については、地方財政状況調査に基づくものであり、平成24年7月27日現在の数値である。



羽 監 発 第 18-1 号

平 成 24 年 8 月 23 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 濱 中 俊 男

平成23年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出  
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成23年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

## ◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	31
5 特別会計	37
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	37
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	39
(3) 羽村市介護保険事業会計	41
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	43
(5) 羽村市下水道事業会計	44
6 基金	45
(1) 基金の状況	45
(2) 基金の運用状況	45
7 実質収支に関する調書	46
8 財産に関する調書	47
(1) 公有財産	47
(2) 物品	47
9 総括的審査意見	48
平成23年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書	57

# 平成23年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- (7) 基金運用状況
- (8) 財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成24年6月29日から平成24年8月23日まで

説明聴取日 平成24年7月20日、23日、24日、26日

### 3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 決算規模

平成23年度一般会計及び特別会計(5会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計	322億8,603万8,154円	(前年度318億5,567万3,756円)
歳出総計	312億5,417万9,223円	(前年度310億2,621万5,709円)
歳入歳出差引額	10億3,185万8,931円	(前年度8億2,945万8,047円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は4億3,036万4,398円(1.4%)、歳出は2億2,796万3,514円(0.7%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は10億3,185万8,931円で、前年度の8億2,945万8,047円と比較し、2億240万884円の増加となっている。

上記の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	291億7,947万154円	(前年度288億2,252万3,347円)
歳出総計	281億4,761万1,223円	(前年度279億9,306万5,300円)
差引純計額	10億3,185万8,931円	(前年度8億2,945万8,047円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は3億5,694万6,807円(1.2%)、歳出は1億5,454万5,923円(0.6%)、それぞれ増加している。

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

### ① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より2億240万1千円増加し10億3,185万9千円となっている。

### ② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、歳入歳出差引額10億3,185万9千円がそのまま実質収支額となっている。

### ③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、2億797万9千円となっている。

## (3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は100.8%(前年度100.1%)、調定額に対する収入率は97.0%(前年度96.5%)となっている。

収入未済額は9億5,378万3,512円で、前年度(10億8,364万4,278円)に比べ12.0%、1億2,986万766円の減少となっている。

歳出決算額の予算現額に対する執行率は97.6%(前年度97.5%)となっている。

不用額は7億6,261万1,777円で、前年度(7億7,360万1,291円)に比べ1.4%、1,098万9,514円の減少となっている。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差引額 ①-②	
		平成23年度 ①	平成22年度	前年度との比較		平成23年度 ②	平成22年度	前年度との比較			
				増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	20,481,314,000	20,639,932,470	20,557,936,968	81,995,502	0.4	20,209,723,130	20,073,952,925	135,770,205	0.7	430,209,340	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,273,855,000	6,588,652,511	5,802,911,529	785,740,982	13.5	6,146,715,164	5,600,320,405	546,394,759	9.8	441,937,347
	老人保健医療	—	—	2,461,982	△ 2,461,982	—	—	2,461,982	△ 2,461,982	—	—
	後期高齢者医療	759,277,000	757,176,731	705,677,692	51,499,039	7.3	756,920,261	696,180,881	60,739,380	8.7	256,470
	介護保険事業	2,670,560,000	2,476,284,015	2,355,443,111	120,840,904	5.1	2,346,528,517	2,256,144,013	90,384,504	4.0	129,755,498
	羽村駅西口土地 区画整理事業	458,365,000	442,609,405	585,102,205	△ 142,492,800	△ 24.4	428,706,842	574,745,512	△ 146,038,670	△ 25.4	13,902,563
	下水道事業	1,373,420,000	1,381,383,022	1,846,140,269	△ 464,757,247	△ 25.2	1,365,585,309	1,822,409,991	△ 456,824,682	△ 25.1	15,797,713
	小 計	11,535,477,000	11,646,105,684	11,297,736,788	348,368,896	3.1	11,044,456,093	10,952,262,784	92,193,309	0.8	601,649,591
合 計	32,016,791,000	32,286,038,154	31,855,673,756	430,364,398	1.4	31,254,179,223	31,026,215,709	227,963,514	0.7	1,031,858,931	

## 第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入			歳 出			差 引 純 計 額 (C)-(F)			
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)					
		繰入先の会計	決 算 額		(A)-(B)=(C)	繰出先の会計		決 算 額	(D)-(E)=(F)	
一 般 会 計	20,639,932,470	国民健康保険事業	202,591,000	20,363,985,245	20,209,723,130	国民健康保険事業	1,144,872,000	/	/	
		後期高齢者医療	7,134,000			後期高齢者医療	360,896,000			
		介護保険事業	32,136,225			介護保険事業	430,702,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	10,356,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	283,804,000			
		下水道事業	23,730,000			下水道事業	608,950,000			
		小 計	275,947,225			小 計	2,829,224,000			
							17,380,499,130			2,983,486,115
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,588,652,511	一 般 会 計	1,144,872,000	5,443,780,511	6,146,715,164	一 般 会 計	202,591,000	5,944,124,164	△ 500,343,653
	後期高齢者医療	757,176,731	〃	360,896,000	396,280,731	756,920,261	〃	7,134,000	749,786,261	△ 353,505,530
	介護保険事業	2,476,284,015	〃	430,702,000	2,045,582,015	2,346,528,517	〃	32,136,225	2,314,392,292	△ 268,810,277
	羽村駅西口土地 区画整理事業	442,609,405	〃	283,804,000	158,805,405	428,706,842	〃	10,356,000	418,350,842	△ 259,545,437
	下水道事業	1,381,383,022	〃	608,950,000	772,433,022	1,365,585,309	〃	23,730,000	1,341,855,309	△ 569,422,287
	小 計	11,646,105,684		2,829,224,000	8,816,881,684	11,044,456,093	小 計	275,947,225	10,768,508,868	△ 1,951,627,184
合 計	32,286,038,154		3,105,171,225	29,180,866,929	31,254,179,223	合 計	3,105,171,225	28,149,007,998	1,031,858,931	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

### 第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引 (形式収支)①	翌年度へ繰越 すべき財源 ②	実 質 収 支 額 ①-②=③	前 年 度	単年度収支額 ③ - ④	
								実 質 収 支 額 ④		
一 般 会 計	22	20,402,345,000	20,557,936,968	20,073,952,925	483,984,043	5,578,000	478,406,043	597,793,109	△ 119,387,066	
	23	20,481,314,000	20,639,932,470	20,209,723,130	430,209,340	0	430,209,340	478,406,043	△ 48,196,703	
特 別 会 計	国民健康保険事業	22	5,704,170,000	5,802,911,529	5,600,320,405	202,591,124	0	202,591,124	85,051,198	117,539,926
		23	6,273,855,000	6,588,652,511	6,146,715,164	441,937,347	0	441,937,347	202,591,124	239,346,223
	老人保健医療	22	7,593,000	2,461,982	2,461,982	0	0	0	975,180	△ 975,180
		23	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	22	699,722,000	705,677,692	696,180,881	9,496,811	0	9,496,811	3,976,692	5,520,119
		23	759,277,000	757,176,731	756,920,261	256,470	0	256,470	9,496,811	△ 9,240,341
	介護保険事業	22	2,491,803,000	2,355,443,111	2,256,144,013	99,299,098	0	99,299,098	87,044,289	12,254,809
		23	2,670,560,000	2,476,284,015	2,346,528,517	129,755,498	0	129,755,498	99,299,098	30,456,400
	羽村駅西口土地 区画整理事業	22	676,923,000	585,102,205	574,745,512	10,356,693	0	10,356,693	35,515,618	△ 25,158,925
		23	458,365,000	442,609,405	428,706,842	13,902,563	0	13,902,563	10,356,693	3,545,870
	下 水 道 事 業	22	1,839,375,000	1,846,140,269	1,822,409,991	23,730,278	0	23,730,278	13,788,358	9,941,920
		23	1,373,420,000	1,381,383,022	1,365,585,309	15,797,713	0	15,797,713	23,730,278	△ 7,932,565
	小 計	22	11,419,586,000	11,297,736,788	10,952,262,784	345,474,004	0	345,474,004	226,351,335	119,122,669
		23	11,535,477,000	11,646,105,684	11,044,456,093	601,649,591	0	601,649,591	345,474,004	256,175,587
合 計	22	31,821,931,000	31,855,673,756	31,026,215,709	829,458,047	5,578,000	823,880,047	824,144,444	△ 264,397	
	23	32,016,791,000	32,286,038,154	31,254,179,223	1,031,858,931	0	1,031,858,931	823,880,047	207,978,884	

## 第4表 各会計別予算執行状況表

### (1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
				金 額	対予算現額	対調定			
一 般 会 計	20,560,000,000	20,481,314,000	21,088,970,797	20,639,932,470	100.8	97.9	19,514,458	429,523,869	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,988,920,000	6,273,855,000	7,124,993,200	6,588,652,511	105.0	92.5	33,002,253	503,338,436
	後期高齢者医療	728,092,000	759,277,000	760,930,831	757,176,731	99.7	99.5	569,000	3,185,100
	介護保険事業	2,561,389,000	2,670,560,000	2,495,059,515	2,476,284,015	92.7	99.2	4,870,400	13,905,100
	羽村駅西口土地区画整理事業	497,234,000	458,365,000	442,609,405	442,609,405	96.6	100.0	0	0
	下水道事業	1,382,867,000	1,373,420,000	1,386,198,199	1,381,383,022	100.6	99.7	984,170	3,831,007
	小 計	11,158,502,000	11,535,477,000	12,209,791,150	11,646,105,684	101.0	95.4	39,425,823	524,259,643
合 計	31,718,502,000	32,016,791,000	33,298,761,947	32,286,038,154	100.8	97.0	58,940,281	953,783,512	

### (2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	20,560,000,000	20,481,314,000	20,209,723,130	98.7	0	271,590,870	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,988,920,000	6,273,855,000	6,146,715,164	98.0	0	127,139,836
	後期高齢者医療	728,092,000	759,277,000	756,920,261	99.7	0	2,356,739
	介護保険事業	2,561,389,000	2,670,560,000	2,346,528,517	87.9	0	324,031,483
	羽村駅西口土地区画整理事業	497,234,000	458,365,000	428,706,842	93.5	0	29,658,158
	下水道事業	1,382,867,000	1,373,420,000	1,365,585,309	99.4	0	7,834,691
	小 計	11,158,502,000	11,535,477,000	11,044,456,093	95.7	0	491,020,907
合 計	31,718,502,000	32,016,791,000	31,254,179,223	97.6	0	762,611,777	

## 2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」である。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であり、単純合計とは差異が生ずる。

### (1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

**第5表 普通会計収支状況**

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度
歳 入 総 額 (A)	20,718,866	20,710,102
歳 出 総 額 (B)	20,274,754	20,215,761
歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	444,112	494,341
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	5,578
実質収支 (C) - (D) = (E)	444,112	488,763
単 年 度 収 支 (F)	△ 44,651	△ 144,545
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	373,776	2,718
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (I)	0	0
実質単年度収支(F) + (G) + (H) - (I)	329,125	△ 141,827

財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

## (2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

### 第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比	決算額 増減比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
自主財源	市 税	10,187,967		842,177	9,345,790		9,345,790	49.2	0.1
	分担金及び負担金	180,835	0	883	179,952	170,576	9,376	0.9	2.0
	使用料	241,003	0	19,976	221,027	188,137	32,890	1.2	3.9
	手数料	193,786	0	0	193,786	193,786	0	0.9	△ 0.7
	財産収入	145,018	7,071	123,481	14,466	268	14,198	0.7	△ 21.6
	寄付金	760	277	483				0.0	△ 68.1
	繰入金	419,347	153,756	265,591				2.0	59.0
	繰越金	494,341	1,716	492,625				2.4	△ 23.3
	諸収入	331,791	74,781	156,986	100,024	94,539	5,485	1.6	23.8
	小計	12,194,848	237,601	1,902,202	10,055,045	647,306	9,407,739	58.9	0.4
依存財源	地方譲与税	116,511			116,511		116,511	0.6	△ 2.5
	利子割交付金	50,511			50,511		50,511	0.2	△ 7.5
	配当割交付金	22,452			22,452		22,452	0.1	9.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,960			4,960		4,960	0.0	△ 21.8
	地方消費税交付金	654,992			654,992		654,992	3.2	△ 6.6
	特別地方消費税交付金	0			0		0	0.0	—
	自動車取得税交付金	58,451			58,451		58,451	0.3	△ 17.8
	地方特例交付金	131,957			131,957		131,957	0.6	15.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	228,721			228,721		228,721	1.1	0.1
	地方交付税	628,857		153,590	475,267		475,267	3.0	37.7
	交通安全対策特別交付金	10,102			10,102		10,102	0.0	1.6
	国庫支出金	2,790,680	145,326	216,829	2,428,525	2,428,525		13.5	4.1
	都支出金	2,850,824	1,184,725	10,608	1,655,491	1,655,491		13.8	△ 5.9
市債	975,000	175,000	800,000	0			4.7	△ 9.0	
小計	8,524,018	1,505,051	1,181,027	5,837,940	4,084,016	1,753,924	41.1	△ 0.5	
合計	20,718,866	1,742,652	3,083,229	15,892,985	4,731,322	11,161,663	100.0	0.0	
歳入構成比	100.0	8.4	14.9	76.7	22.8	53.9			

### ① 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、自主財源比率は58.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

**第7表 年度別自主財源・依存財源比較表** (単位:千円・%)

区分	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		12,194,848	58.9	12,143,122	58.6	13,953,082	66.4
依存財源		8,524,018	41.1	8,566,980	41.4	7,045,998	33.6
計		20,718,866	100.0	20,710,102	100.0	20,999,080	100.0

### ② 一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、一般財源比率は68.8%で、前年度と同じである。

**第8表 年度別一般財源・特定財源比較表** (単位:千円・%)

区分	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		14,244,892	68.8	14,252,618	68.8	14,501,255	69.1
特定財源		6,473,974	31.2	6,457,484	31.2	6,497,825	30.9
計		20,718,866	100.0	20,710,102	100.0	20,999,080	100.0

### ③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は76.7%で、前年度に比べ1.3ポイント上回っている。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	15,892,985	76.7	15,619,990	75.4	14,581,533	69.4
臨時的収入	4,825,881	23.3	5,090,112	24.6	6,417,547	30.6
計	20,718,866	100.0	20,710,102	100.0	20,999,080	100.0

### (3) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

#### ① 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費であり、生産的経費とも呼ばれている。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度に比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は102億8,224万6千円で、前年度に比べ2.5%、2億5,179万9千円の増加となっている。歳出総額に占める割合は50.7%で、前年度と比べ1.1ポイント上回っている。

投資的経費は9億661万9千円で、前年度に比べ26.7%、3億2,954万7千円の減少となっている。歳出総額に占める割合は4.5%で、前年度に比べ1.6ポイント下回っている。

### 第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	項目	決 算 額	臨 時 的 な も の		差引経常的 な も の	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	決 算 額 増 減 率
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
義務的経費		10,282,246	22,300	67,190	10,192,756	4,062,089	6,130,667	50.7	2.5
	人 件 費	3,632,210	12,167	62,076	3,557,967	272,116	3,285,851	17.9	0.8
	扶 助 費	5,441,038	10,133	5,114	5,425,791	3,785,919	1,639,872	26.8	5.3
	公 債 費	1,208,998	0	0	1,208,998	4,054	1,204,944	6.0	△ 4.0
投資的経費		906,619	658,950	247,669				4.5	△ 26.7
	普通建設事業費	906,619	658,950	247,669				4.5	△ 26.7
	補助事業費	431,815	406,334	25,481				2.1	△ 37.2
	単独事業費	474,804	252,616	222,188				2.4	△ 13.4
	そ の 他	0	0	0				-	-
	災害復旧事業費	0	0	0				-	-
その他の経費		6,026,221	149,746	426,211	5,450,264	1,456,981	3,993,283	29.7	△ 4.4
	物 件 費	2,946,475	131,616	319,713	2,495,146	691,817	1,803,329	14.5	△ 2.5
	維持補修費	94,148	1,607	7,645	84,896	41,338	43,558	0.5	△ 15.2
	補助費等	2,985,598	16,523	98,853	2,870,222	723,826	2,146,396	14.7	△ 5.7
積立金		494,626	7,348	487,278				2.4	325.8
投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0.0	-
繰出金		2,565,042	17,743	1,197,134	1,350,165	98,817	1,251,348	12.7	1.3
合 計		20,274,754	856,087	2,425,482	16,993,185	5,617,887	11,375,298	100.0	0.3
構 成 比		100.0	4.2	12.0	83.8	27.7	56.1		

### 第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	年度	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度との比較		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義務的経費		10,282,246	50.7	10,030,447	49.6	251,799	2.5	1.1
	人 件 費	3,632,210	17.9	3,602,547	17.8	29,663	0.8	0.1
	扶 助 費	5,441,038	26.8	5,168,790	25.6	272,248	5.3	1.3
	公 債 費	1,208,998	6.0	1,259,110	6.2	△ 50,112	△ 4.0	△ 0.3
投資的経費		906,619	4.5	1,236,166	6.1	△ 329,547	△ 26.7	△ 1.6
	普通建設事業費	906,619	4.5	1,236,166	6.1	△ 329,547	△ 26.7	△ 1.6
	補助事業費	431,815	2.1	688,138	3.4	△ 256,323	△ 37.2	△ 1.3
	単独事業費	474,804	2.4	548,028	2.7	△ 73,224	△ 13.4	△ 0.3
	そ の 他	0	-	0	-	0	-	-
	災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-	-
その他の経費		6,026,221	29.7	6,301,292	31.2	△ 275,071	△ 4.4	△ 1.5
	物 件 費	2,946,475	14.5	3,023,004	15.0	△ 76,529	△ 2.5	△ 0.4
	維持補修費	94,148	0.5	111,062	0.5	△ 16,914	△ 15.2	△ 0.1
	補助費等	2,985,598	14.7	3,167,226	15.7	△ 181,628	△ 5.7	△ 0.9
積立金		494,626	2.4	116,153	0.6	378,473	325.8	1.9
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	-	-
繰出金		2,565,042	12.7	2,531,703	12.5	33,339	1.3	0.1
合 計		20,274,754	100.0	20,215,761	100.0	58,993	0.3	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	10,282,246	267,818	1,409,049	6,229,083	202,145	0	24,535	60,126	253,858	15,029	611,605	0	1,208,998	0
人件費	3,632,210	267,818	1,409,049	852,543	202,145	0	24,535	60,126	253,858	15,029	547,107			0
扶助費	5,441,038			5,376,540	0						64,498			
公債費	1,208,998												1,208,998	
投資的経費	906,619	0	114,761	206,262	40,248	0	0	835	498,899	28,289	17,325	0	0	0
普通建設事業費	906,619	0	114,761	206,262	40,248	0	0	835	498,899	28,289	17,325			0
補助事業費	431,815		86,712	201,762	0	0	0	0	121,549	10,955	10,837			
単独事業費	465,439	0	28,049	4,500	40,248	0	0	835	367,985	17,334	6,488			0
その他	9,365		0	0	0		0	0	9,365	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	6,026,221	15,780	704,759	670,100	1,916,970	154,811	5,432	159,606	396,841	791,090	1,210,832	0	0	0
物件費	2,946,475	11,635	579,329	263,757	735,633	132,345	3,789	54,985	364,517	63,647	736,838		0	0
維持補修費	94,148	0	9,173	5,534	20,601	0	30	41	28,035	344	30,390			
補助費等	2,985,598	4,145	116,257	400,809	1,160,736	22,466	1,613	104,580	4,289	727,099	443,604	0		0
積立金	494,626	0	374,820	824	104,239	0	0	0	13,780	0	963			0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
繰出金	2,565,042		0	1,956,092	0	0	0	0	608,950	0	0			0
合計	20,274,754	283,598	2,603,389	9,062,361	2,263,602	154,811	29,967	220,567	1,772,328	834,408	1,840,725	0	1,208,998	0
構成比	100.0	1.4	12.8	44.7	11.2	0.8	0.1	1.0	8.7	4.1	9.1	0.0	6.0	0.0

#### (4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

**第13表 主要財政指標の推移**

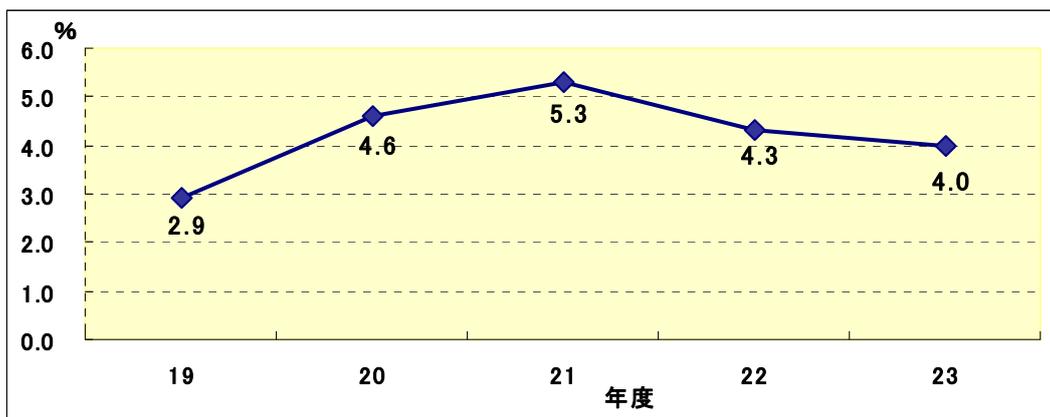
区分	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	実質収支比率 (%)		4.0	4.3	5.3	4.6
財政力指数	3力年平均	0.995	1.055	1.121	1.139	1.135
	単年度	0.941	0.959	1.085	1.121	1.158
経常収支比率 (%)		95.1	97.5	101.3	96.6	95.5
公債費比率 (%)		5.4	6.1	6.3	6.1	6.3
起債制限比率 (%)		5.3	5.5	5.5	5.8	6.0

##### ① 実質収支比率

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であるかを示す指標の一つで、赤字の場合は負数で表される。

当年度は4.0%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

$$\text{◆実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



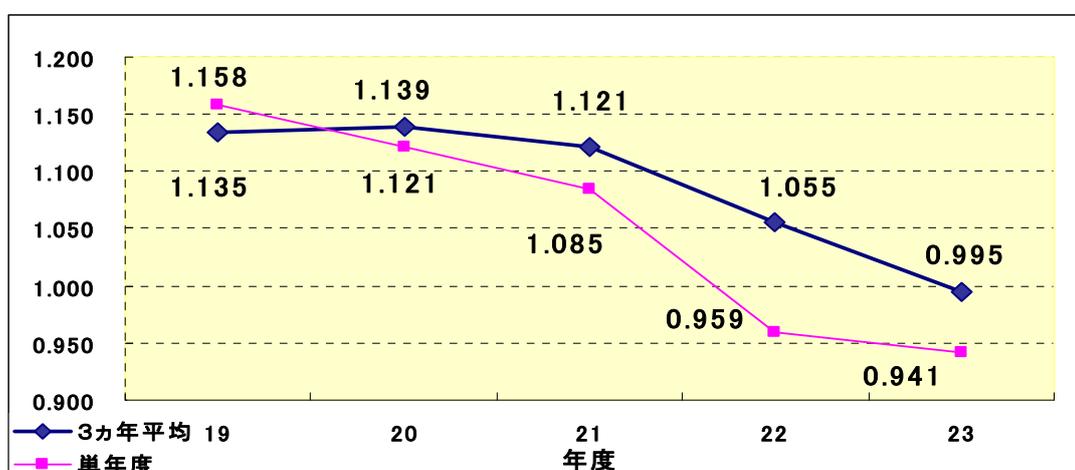
標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

## ② 財政力指数

地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

当年度は0.995で、前年度を0.06ポイント下回っている。  
(単年度指数:0.941)

$$\text{◆ 財政力指数} = \left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

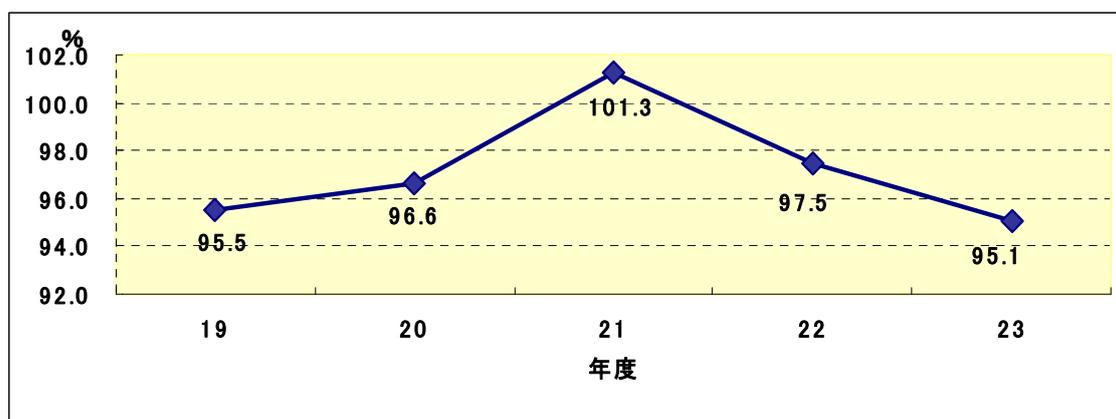


## ③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

当年度は95.1%で、前年度を2.4ポイント下回っている。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



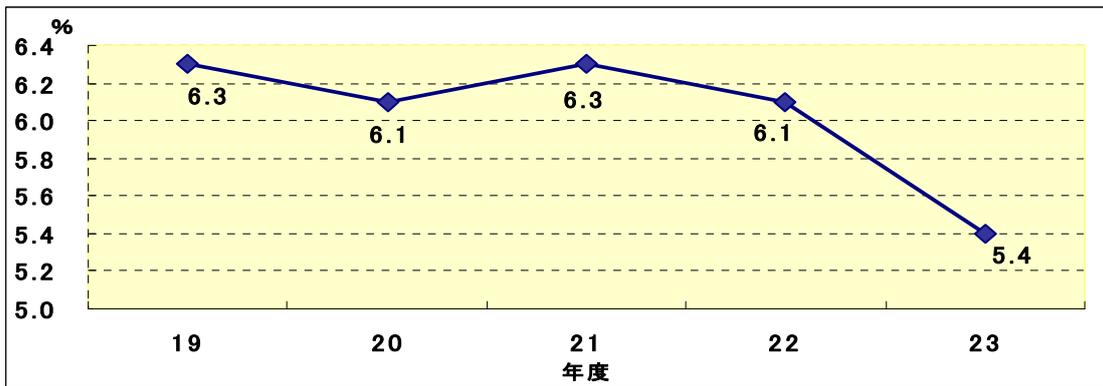
#### ④ 公債費比率

地方公共団体がこれまでに借り入れた地方債の元利償還金が一般財源に占める割合である。財政構造の弾力性あるいは硬直性を見る尺度の一つで、この比率が高くなると財政の硬直化につながることになる。

当年度は5.4%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

$$\blacklozenge \text{公債費比率} = \frac{A - B}{C - B} \times 100$$

- A: 公債費充当一般財源等額(繰上償還分及び転貸分を除く)  
 B: 災害復旧費等に係る基準財政需要額  
 C: 標準財政規模



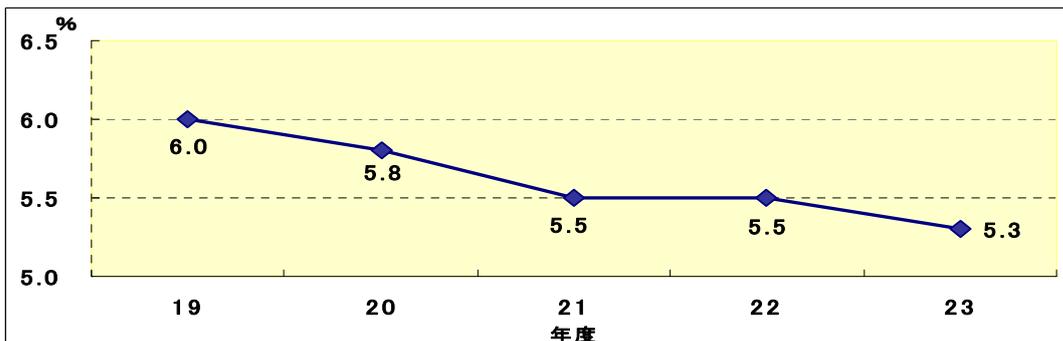
#### ⑤ 起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを判断する比率である。地方債の許可制限に係る指標として「地方債許可方針」に定められており、20%以上になると一部の地方債の発行が制限される。

当年度は5.3%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

$$\blacklozenge \text{起債制限比率} = \left[ \frac{A - (B + C + E)}{D - (C + E)} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

- A: 普通会計の元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計  
 B: Aに充てられた特定財源  
 C: 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費  
 D: 標準財政規模  
 E: 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出



### 3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は10億650万円で、前年度(14億7,160万円)と比べ、4億6,510万円(31.6%)の減少となっている。

元金償還額は16億8,022万1千円(前年度21億6,800万7千円)で、4億8,778万6千円(22.5%)の減少となった結果、平成23年度末現在高は193億2,619万6千円(前年度199億9,991万7千円)で、前年度と比べ3.4%、6億7,372万1千円の減少となっている。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成22年度末 現在高 A	平成23年度 借入額 B	平成23年度 元金償還額 C	平成23年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	10,885,482	832,000	981,209	10,736,273
	一般公共事業債	6,513	0	1,262	5,251
	一般単独事業債	2,791,414	26,000	243,141	2,574,273
	公営住宅建設事業債	30,594	0	2,904	27,690
	学校教育施設等整備事業債	250,252	0	81,346	168,906
	一般廃棄物処理事業債	17,109	0	2,400	14,709
	一般補助施設整備等事業債	679,989	0	42,483	637,506
	厚生福祉施設整備事業債	592,141	0	110,930	481,211
	病院事業債	11,111	0	1,648	9,463
	財源対策債	15,646	0	1,676	13,970
	臨時財政特例債	168	0	82	86
	減税補てん債	1,219,234	0	153,117	1,066,117
	臨時税収補てん債	113,263	0	15,231	98,032
	臨時財政対策債	4,437,839	800,000	205,412	5,032,427
	東京都振興基金	720,209	6,000	119,577	606,632
	借入先別市債計	10,885,482	832,000	981,209	10,736,273
	財務省	6,242,553	189,000	529,597	5,901,956
地方公共団体金融機構	946,000	611,000	0	1,557,000	
旧日本郵政公社	1,861,327	0	181,116	1,680,211	
市内金融機関	980,720	0	142,332	838,388	
東京都振興基金	720,209	6,000	119,577	606,632	
区市町村振興協会	134,673	26,000	8,587	152,086	
介護保険事業会計 ②	0	0	0	0	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	
羽村駅西口土地区画整理事業会計③	1,627,741	143,000	53,670	1,717,071	
東京都振興基金	1,627,741	143,000	53,670	1,717,071	
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計 ④	7,486,694	31,500	645,342	6,872,852
	公共下水道事業債	4,699,951	7,700	509,051	4,198,600
	流域下水道事業債	2,786,743	23,800	136,291	2,674,252
	借入先別市債計	7,486,694	31,500	645,342	6,872,852
	財務省	2,780,349	31,500	141,932	2,669,917
	旧日本郵政公社	1,432,519	0	68,166	1,364,353
	地方公共団体金融機構	2,669,410	0	132,824	2,536,586
東京都振興基金	50,446	0	7,778	42,668	
市内金融機関	553,970	0	294,642	259,328	
合計 (①+②+③+④)	19,999,917	1,006,500	1,680,221	19,326,196	

#### 4 一般会計

##### (1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は4億3,020万9,340円で、前年度と比べ11.1%、5,377万4,703円の減少となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支がそのまま実質収支となっている。

**第15表 一般会計決算状況**

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		20,639,932,470	20,557,936,968	81,995,502	0.4
歳 出 総 額 (B)		20,209,723,130	20,073,952,925	135,770,205	0.7
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		430,209,340	483,984,043	△ 53,774,703	△ 11.1
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	0	5,578,000	△ 5,578,000	△ 100.0
	(3) 事故繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	0	5,578,000	△ 5,578,000	△ 100.0
実質収支額 (C)-(D) = (E)		430,209,340	478,406,043	△ 48,196,703	△ 10.1
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	—

##### (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は204億8,131万4千円で、前年度に比較し0.4%、7,896万9千円の増加となっており、調定額は210億8,897万797円で、前年度に比較し0.0%、466万3,120円の増加となっている。

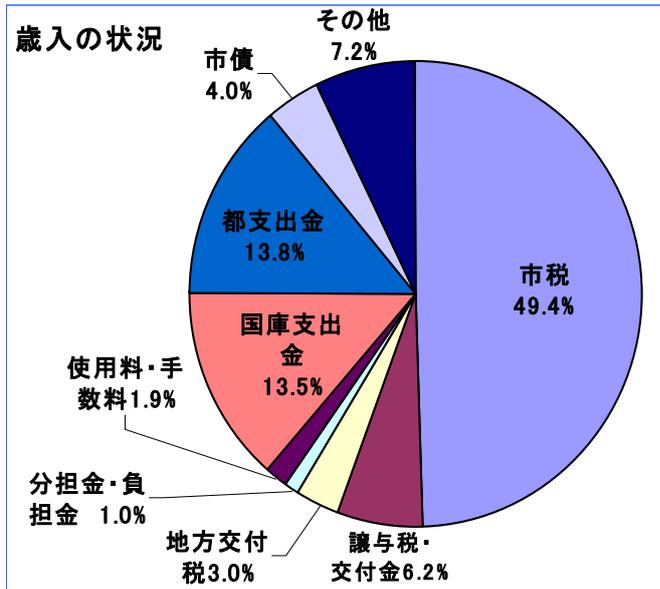
また、収入済額は206億3,993万2,470円で、前年度と比較し0.4%、8,199万5,502円の増加となっている。収入済額の予算現額に対する収入比率は100.8%で、前年度と同じであるが、調定額に対する収入比率は97.9%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

**第16表 歳入決算状況**

(単位:円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度との比較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	20,481,314,000	20,402,345,000	78,969,000	0.4	
調 定 額 (B)	21,088,970,797	21,084,307,677	4,663,120	0.0	
収 入 済 額 (C)	20,639,932,470	20,557,936,968	81,995,502	0.4	
不 納 欠 損 額 (D)	19,514,458	25,808,860	△ 6,294,402	△ 24.4	
収 入 未 済 額 (E)	429,523,869	500,561,849	△ 71,037,980	△ 14.2	
収 入 率	対予算現額 (C/A)	100.8	100.8	0.0	
	対調定額 (C/B)	97.9	97.5	0.4	

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税の占める割合は49.4%で、前年度の49.5%と比較すると0.1ポイント下回っており、引続いて5割を割っている。

次に、占める割合が大きいのは都支出金の13.8%で、前年度の14.7%と比較すると0.9ポイント下回っている。

第3位の国庫支出金は13.5%で、前年度の12.8%と比較すると0.7ポイント上回っている。

譲与税・交付金は6.2%で、前年度の6.4%と比較すると0.2ポイント

下回っている。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で35万8,986円となり、前年度に比べ0.5%、1,947円の増加となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区分 款別	平成23年度		平成22年度	
	金額	前年度に対する増減率 (対22年度)	金額	前年度に対する増減率 (対21年度)
市税	177,197	0.3	176,722	△ 1.1
譲与税・交付金	22,239	△ 3.5	23,038	△ 0.0
地方交付税	10,938	37.9	7,931	354.7
分担金・負担金	3,610	2.1	3,537	△ 4.4
使用料・手数料	6,830	2.9	6,635	5.4
国庫支出金	48,362	5.5	45,826	30.0
都支出金	49,494	△ 5.6	52,453	20.6
市の債	14,471	△ 7.4	15,631	32.6
その他	25,845	2.3	25,266	△ 53.7
歳入合計	358,986	0.5	357,039	△ 0.4
歳入合計比較増減	1,947			

(注)各年度末の総人口  
 平成23年度末 57,495人  
 平成22年度末 57,579人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		収入済額		前年度との比較(収入済額)		構成比		予算現額に対する割合	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
市 税	10,140,611,000	10,124,163,000	10,187,967,217	10,175,477,340	12,489,877	0.1	49.4	49.5	100.5	100.5
地 方 譲 与 税	118,429,000	113,110,000	116,511,142	119,455,084	△ 2,943,942	△ 2.5	0.6	0.6	98.4	105.6
利 子 割 交 付 金	50,517,000	55,404,000	50,511,000	54,593,000	△ 4,082,000	△ 7.5	0.2	0.3	100.0	98.5
配 当 割 交 付 金	22,496,000	17,071,000	22,452,000	20,594,000	1,858,000	9.0	0.1	0.1	99.8	120.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,250,000	9,775,000	4,960,000	6,341,000	△ 1,381,000	△ 21.8	0.0	0.0	79.4	64.9
地 方 消 費 税 交 付 金	641,750,000	715,403,000	654,992,000	701,418,000	△ 46,426,000	△ 6.6	3.2	3.4	102.1	98.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,453,000	71,093,000	58,451,000	71,107,000	△ 12,656,000	△ 17.8	0.3	0.3	100.0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	228,721,000	228,506,000	228,721,000	228,506,000	215,000	0.1	1.1	1.1	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	131,957,000	114,541,000	131,957,000	114,541,000	17,416,000	15.2	0.6	0.6	100.0	100.0
地 方 交 付 税	574,009,000	395,664,000	628,857,000	456,630,000	172,227,000	37.7	3.0	2.2	109.6	115.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,500,000	10,500,000	10,102,000	9,946,000	156,000	1.6	0.1	0.0	96.2	94.7
分 担 金 及 び 負 担 金	206,710,000	198,722,000	207,582,653	203,639,436	3,943,217	1.9	1.0	1.0	100.4	102.5
使 用 料 及 び 手 数 料	388,027,000	387,946,000	392,676,715	382,050,037	10,626,678	2.8	1.9	1.9	101.2	98.5
国 庫 支 出 金	2,807,034,000	2,688,069,000	2,780,582,499	2,638,623,527	141,958,972	5.4	13.5	12.8	99.1	98.2
都 支 出 金	2,802,082,000	2,927,326,000	2,845,634,549	3,020,216,565	△ 174,582,016	△ 5.8	13.8	14.7	101.6	103.2
財 産 収 入	142,973,000	183,713,000	143,672,568	183,716,557	△ 40,043,989	△ 21.8	0.7	0.9	100.5	100.0
寄 付 金	535,000	2,081,000	759,839	2,383,048	△ 1,623,209	△ 68.1	0.0	0.0	142.0	114.5
繰 入 金	431,878,000	307,645,000	429,514,539	299,006,541	130,507,998	43.6	2.1	1.4	99.5	97.2
繰 越 金	483,984,000	608,604,000	483,984,043	608,604,109	△ 124,620,066	△ 20.5	2.3	3.0	100.0	100.0
諸 収 入	402,398,000	343,009,000	428,043,706	361,088,724	66,954,982	18.5	2.1	1.8	106.4	105.3
市 債	832,000,000	900,000,000	832,000,000	900,000,000	△ 68,000,000	△ 7.6	4.0	4.4	100.0	100.0
歳 入 合 計	20,481,314,000	20,402,345,000	20,639,932,470	20,557,936,968	81,995,502	0.4	100.0	100.0	100.8	100.8

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は59.5%で、前年度を0.1ポイント上回っており、収入済額は122億7,420万1,280円で、前年度と比較すると0.5%、5,823万5,488円の増加となっている。これは、財産収入で4,004万3,989円(21.8%)、繰越金で1億2,462万66円(20.5%)が減少となったものの、繰入金で1億3,050万7,998円(43.6%)、諸収入で6,695万4,982円(18.5%)、市税で1,248万9,877円(0.1%)と微増していることなどによるものである。

依存財源は83億6,573万1,190円で、前年度と比較すると2,376万14円(0.3%)の増加となっている。これは、都支出金が1億7,458万2,016円(5.8%)、市債で6,800万円(7.6%)減少しているものの、地方交付税で1億7,222万7千円(37.7%)、国庫支出金で1億4,195万8,972円(5.4%)、地方特例交付金で1,741万6千円(15.2%)が増加していることなどによるものである。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	10,187,967,217	49.4	10,175,477,340	49.5	12,489,877	0.1
	分担金及び負担金	207,582,653	1.0	203,639,436	1.0	3,943,217	1.9
	使用料及び手数料	392,676,715	1.9	382,050,037	1.8	10,626,678	2.8
	財産収入	143,672,568	0.7	183,716,557	0.9	△ 40,043,989	△ 21.8
	寄付金	759,839	0.0	2,383,048	0.0	△ 1,623,209	△ 68.1
	繰入金	429,514,539	2.1	299,006,541	1.4	130,507,998	43.6
	繰越金	483,984,043	2.3	608,604,109	3.0	△ 124,620,066	△ 20.5
	諸収入	428,043,706	2.1	361,088,724	1.8	66,954,982	18.5
	小 計 ①	12,274,201,280	59.5	12,215,965,792	59.4	58,235,488	0.5
依存財源	地方譲与税	116,511,142	0.6	119,455,084	0.6	△ 2,943,942	△ 2.5
	利子割交付金	50,511,000	0.2	54,593,000	0.3	△ 4,082,000	△ 7.5
	配当割交付金	22,452,000	0.1	20,594,000	0.1	1,858,000	9.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,960,000	0.0	6,341,000	0.0	△ 1,381,000	△ 21.8
	地方消費税交付金	654,992,000	3.2	701,418,000	3.4	△ 46,426,000	△ 6.6
	自動車取得税交付金	58,451,000	0.3	71,107,000	0.3	△ 12,656,000	△ 17.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	228,721,000	1.1	228,506,000	1.1	215,000	0.1
	地方特例交付金	131,957,000	0.6	114,541,000	0.6	17,416,000	15.2
	地方交付税	628,857,000	3.0	456,630,000	2.2	172,227,000	37.7
	交通安全対策特別交付金	10,102,000	0.1	9,946,000	0.0	156,000	1.6
	国庫支出金	2,780,582,499	13.5	2,638,623,527	12.9	141,958,972	5.4
	都支出金	2,845,634,549	13.8	3,020,216,565	14.7	△ 174,582,016	△ 5.8
市 債	832,000,000	4.0	900,000,000	4.4	△ 68,000,000	△ 7.6	
	小 計 ②	8,365,731,190	40.5	8,341,971,176	40.6	23,760,014	0.3
	合 計 ①+②	20,639,932,470	100.0	20,557,936,968	100.0	81,995,502	0.4

## 第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は101億8,796万7,217円で、前年度と比較し0.1%、1,248万9,877円増加している。

これは、固定資産税が1.7%、8,443万7,132円と減少しているものの、市民税法人分で2,238万5,673円(4.7%)、軽自動車税で95万8,777円(1.6%)、市たばこ税で7,243万5,837円(18.4%)、都市計画税で209万4,750円(0.2%)と増加していることによるものである。

なお、第1次・第2次の緊急経済財政対策に基づき、全庁的な収納対策を実施し、徴収率の向上に努め、自主財源の確保を図っている。

第20表 市税の収入状況

(単位:円、%)

	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	
市 民 税	3,857,326,088	3,835,888,443	21,437,645	0.6	
	個 人 分	3,356,154,088	3,357,102,116	△948,028	△0.0
	法 人 分	501,172,000	478,786,327	22,385,673	4.7
固 定 資 産 税	4,959,996,881	5,044,434,013	△84,437,132	△1.7	
軽 自 動 車 税	61,473,440	60,514,663	958,777	1.6	
市 た ば こ 税	466,993,444	394,557,607	72,435,837	18.4	
都 市 計 画 税	842,177,364	840,082,614	2,094,750	0.2	
市 税 合 計	10,187,967,217	10,175,477,340	12,489,877	0.1	

税目別にみると、市民税は前年度を0.6%上回る38億5,732万6,088円となっている。市民税法人分は、前年度からの増加が続き、一部企業で業績の回復が見られ2,238万5,673円(4.7%)の増加となっている。市民税個人分は個人所得が低調であったことなどから、94万8,028円(△0.0%)の減少となっている。

固定資産税は、新築家屋の増加により家屋分は増加となったが、企業の設備投資が低調で償却資産が減少したことなどにより、全体で前年度実績を1.7%下回る8,443万7,132円の減額となっている。

軽自動車税は、軽四輪乗用車の保有台数が増加したことにより、95万8,777円(1.6%)の増加となっている。

市たばこ税は、増税、喫煙環境の変化等により販売本数は減少したが、平成22年10月から税率が引き上げられた影響で7,243万5,837円(18.4%)の増加となっている。

都市計画税は、前年度実績を209万4,750円上回っている。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目		区分	平成23年度			平成22年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,231,666,000	3,319,686,186	3,255,799,240	3,345,168,591	3,262,808,772	△ 25,482,405	△ 0.8	△ 7,009,532	△ 0.2
		法人	501,683,000	506,111,200	500,374,300	482,784,500	477,794,427	23,326,700	4.8	22,579,873	4.7
		計	3,733,349,000	3,825,797,386	3,756,173,540	3,827,953,091	3,740,603,199	△ 2,155,705	△ 0.1	15,570,341	0.4
	固定資産税	4,912,521,000	4,954,661,000	4,915,703,989	5,056,207,400	5,011,725,097	△ 101,546,400	△ 2.0	△ 96,021,108	△ 1.9	
	軽自動車税	58,627,000	61,775,900	59,619,700	61,502,500	59,001,060	273,400	0.4	618,640	1.0	
	市たばこ税	461,880,000	466,993,444	466,993,444	394,557,607	394,557,607	72,435,837	18.4	72,435,837	18.4	
	都市計画税	833,134,000	841,033,000	834,457,624	841,381,200	834,165,684	△ 348,200	△ 0.0	291,940	0.0	
合計	9,999,511,000	10,150,260,730	10,032,948,297	10,181,601,798	10,040,052,647	△ 31,341,068	△ 0.3	△ 7,104,350	△ 0.1		
滞納分	市民税	個人	91,000,000	303,986,119	100,354,848	328,455,986	94,293,344	△ 24,469,867	△ 7.4	6,061,504	6.4
		法人	1,000,000	13,431,413	797,700	10,852,040	991,900	2,579,373	23.8	△ 194,200	△ 19.6
		計	92,000,000	317,417,532	101,152,548	339,308,026	95,285,244	△ 21,890,494	△ 6.5	5,867,304	6.2
	固定資産税	40,000,000	113,079,147	44,292,892	106,333,314	32,708,916	6,745,833	6.3	11,583,976	35.4	
	軽自動車税	1,000,000	7,520,730	1,853,740	7,188,893	1,513,603	331,837	4.6	340,137	22.5	
	都市計画税	8,100,000	19,583,501	7,719,740	19,210,235	5,916,930	373,266	1.9	1,802,810	30.5	
	合計	141,100,000	457,600,910	155,018,920	472,040,468	135,424,693	△ 14,439,558	△ 3.1	19,594,227	14.5	
現年度+滞納	市民税	個人	3,322,666,000	3,623,672,305	3,356,154,088	3,673,624,577	3,357,102,116	△ 49,952,272	△ 1.4	△ 948,028	△ 0.0
		法人	502,683,000	519,542,613	501,172,000	493,636,540	478,786,327	25,906,073	5.2	22,385,673	4.7
		計	3,825,349,000	4,143,214,918	3,857,326,088	4,167,261,117	3,835,888,443	△ 24,046,199	△ 0.6	21,437,645	0.6
	固定資産税	4,952,521,000	5,067,740,147	4,959,996,881	5,162,540,714	5,044,434,013	△ 94,800,567	△ 1.8	△ 84,437,132	△ 1.7	
	軽自動車税	59,627,000	69,296,630	61,473,440	68,691,393	60,514,663	605,237	0.9	958,777	1.6	
	市たばこ税	461,880,000	466,993,444	466,993,444	394,557,607	394,557,607	72,435,837	18.4	72,435,837	18.4	
	都市計画税	841,234,000	860,616,501	842,177,364	860,591,435	840,082,614	25,066	0.0	2,094,750	0.2	
合計	10,140,611,000	10,607,861,640	10,187,967,217	10,653,642,266	10,175,477,340	△ 45,780,626	△ 0.4	12,489,877	0.1		

収納率の推移は、第22表のとおりである。

当年度の収納率は、前年度に比べ0.5ポイント上回る96.0%となっている。現年度分については、前年度を0.2ポイント上回る98.8%であり、滞納繰越分も前年度を5.2ポイント上回る33.9%となっている。

当年度は、景気低迷による影響はあるが、市民税個人分の（現年度）が0.6ポイント、（滞納繰越）が4.3ポイントと増収したことにより、全体の収納率に影響を及ぼしたものと推測される。

滞納繰越分については、当年度も滞納処分の強化策として、催告書等による文書催告の強化や、高額滞納者を中心にリストアップして財産調査を行い、インターネット公売や過払い金の取立訴訟を前年度に引き続き実施したほか、不動産の単独公売を行うなど積極的に滞納処分に取り組んだことにより、収納率は向上している。

**第22表 市税税目別収納率の推移**

（単位：%）

税目		区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	23年度と22年度との比較
現年度分	市個人	人	98.1	97.5	96.8	0.6
	市民法	人	98.9	99.0	99.0	△ 0.1
		計	98.2	97.7	97.0	0.5
	固定資産税		99.2	99.1	99.2	0.1
	軽自動車税		96.5	95.9	95.8	0.6
	市たばこ税		100.0	100.0	100.0	0.0
	都市計画税		99.2	99.1	99.2	0.1
		合計	98.8	98.6	98.3	0.2
滞納繰越分	市個人	人	33.0	28.7	20.4	4.3
	市民法	人	5.9	9.1	14.3	△ 3.2
		計	31.9	28.1	20.2	3.8
	固定資産税		39.2	30.8	35.3	8.4
	軽自動車税		24.6	21.1	23.1	3.5
	都市計画税		39.4	30.8	35.3	8.6
		合計	33.9	28.7	25.1	5.2
総計			96.0	95.5	95.3	0.5

収入未済額及び不納欠損額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額1,951万4,458円の主なものは、市民税1,418万7,438円、固定資産税394万2,023円で、前年度に比べ113万5,058円（5.5%）減少している。

収入未済額4億37万9,965円の主なものは、市民税2億7,170万1,392円、固定資産税1億380万1,243円である。収入未済額は、前年度に比べ5,713万5,445円（12.5%）減少している。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	23年度と22年度の比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	14,187,438	14,193,442	24,115,553	△ 6,004	△ 0.0
	固定資産税	3,942,023	4,921,754	10,438,979	△ 979,731	△ 19.9
	軽自動車税	702,300	644,800	989,200	57,500	8.9
	都市計画税	682,697	889,520	1,847,918	△ 206,823	△ 23.3
	合計	19,514,458	20,649,516	37,391,650	△ 1,135,058	△ 5.5
収入未済額	市民税	271,701,392	317,179,232	340,252,050	△ 45,477,840	△ 14.3
	固定資産税	103,801,243	113,184,947	106,554,314	△ 9,383,704	△ 8.3
	軽自動車税	7,120,890	7,531,930	7,196,893	△ 411,040	△ 5.5
	都市計画税	17,756,440	19,619,301	19,210,235	△ 1,862,861	△ 9.5
	合計	400,379,965	457,515,410	473,213,492	△ 57,135,445	△ 12.5

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は17万7,197円で、前年度と比べ0.3%、476円の増加となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目	年度	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税	市	67,090	37.8	66,619	37.7	471	0.7
	個人分	58,373	32.9	58,304	33.0	69	0.1
	法人分	8,717	4.9	8,315	4.7	402	4.8
固定資産税		86,268	48.7	87,609	49.6	△ 1,341	△ 1.5
軽自動車税		1,069	0.6	1,051	0.6	18	1.7
市たばこ税		8,122	4.6	6,852	3.9	1,270	18.5
都市計画税		14,648	8.3	14,590	8.2	58	0.4
合計		177,197	100.0	176,721	100.0	476	0.3

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。収入済額は1億1,651万1,142円で、収入総額の0.6%を占め、前年度に比較して294万3,942円(2.5%)減少している。

これは、全国譲与額の減少などにより、対前年度比が減少したものである。

### 第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子に対して課税される都税のうちの一定割合を市町村に交付するものである。収入済額は5,051万1千円で、収入総額の0.2%を占めている。平成22年10月の利下げによる、銀行預金利子、郵便貯金利子の減などにより、前年度に比較して408万2千円(7.5%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した配当割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は2,245万2千円、収入総額の0.1%で、株式の配当に増額が見られたことから前年度に比較して185万8千円(9.0%)増加している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は496万円で、前年度に比較して138万1千円(21.8%)減少している。

### 第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は6億5,499万2千円で、収入総額の3.2%を占め、地方消費税精算額の減少及び算定基礎数値の変更などにより、前年度に比較して4,642万6千円(6.6%)減少している。

### 第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道路財源の強化のために平成21年度に導入されたものであるが、エコカー補助金の終了による購入需要の減少などにより、収入済額は5,845万1千円、収入総額の0.3%となり、前年度に比較して1,265万6千円(17.8%)減少している。

### 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。対象の米ドル資産の増加などにより、収入済額は2億2,872万1千円で、収入総額の1.1%を占め、前年度に比較して21万5千円(0.1%)増加している。

### 第9款 地方特例交付金

この交付金は、子ども手当特例交付金及び減収補てん特例交付金がともに増となったことから大きく増加している。収入済額は1億3,195万7千円で、収入総額の0.6%を占め、前年度に比較して1,741万6千円(15.2%)増加している。

## 第10款 地方交付税

普通交付税については、算定の結果、引き続き交付団体となり、第25表のとおり交付額は、4億7,526万7千円となり、前年度に比較して1億5,007万円(46.1%)の増加となっている。

特別交付税については、東日本大震災に係る被災地支援や防災対策などの特殊な財政需要により、前年度に比較して2,214万9千円(16.9%)の増加となっている。

また、当年度から開始された震災復興特別交付税である8千円を加えると、地方交付税の収入済額は6億2,885万7千円となり収入総額の3.0%を占め、前年度に比較して1億7,222万7千円(37.7%)の増加となっている。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目		年度		前年度との比較	
		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額	7,601,267	7,689,686	△ 88,419	△ 1.1
	基準財政需要額	8,076,534	8,014,883	61,651	0.8
	財源超過不足(△)額	△ 475,267	△ 325,197	△ 150,070	46.1
	普通交付税	475,267	325,197	150,070	46.1
	財政力指数(単年度)	0.941	0.959		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)					
科目		年度		前年度との比較	
		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
地方交付税	普通交付税	475,267	325,197	150,070	46.1
	特別交付税	153,582	131,433	22,149	16.9
	震災復興特別交付税	8	0	8	皆増
	合計	628,857	456,630	172,227	37.7

## 第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金を道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。収入済額は1,010万2千円で、収入総額の0.0%を占め、前年度に比較して15万6千円(1.6%)増加している。

## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は2億758万2,653円で、収入総額の1.0%を占め、私立保育園保育料の増などにより、前年度に比較して394万3,217円(1.9%)増加している。

### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は3億9,267万6,715円で、収入総額の1.9%を占め、前年度に比較して1,062万6,678円(2.8%)増加している。

使用料及び手数料の内訳は第26表で示すとおりであり、使用料は1,205万6,414円増加している。この主な要因は、動物公園駐車場使用料、生涯学習センター使用料の増収によるものである。

手数料は142万9,736円減少しているが、この主な要因は、可燃物・不燃物収集による塵芥処理手数料が減少したことなどによるものである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

科目	平成23年度				平成22年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(C/B)	収入済額	増減額	増減率
使 用 料	200,552,000	199,486,216	198,891,016	99.7	186,834,602	12,056,414	6.5
総務使用料	11,889,000	11,931,578	11,931,578	100.0	11,876,077	55,501	0.5
民生使用料	23,856,000	23,492,000	22,943,500	97.7	23,465,500	△ 522,000	△ 2.2
衛生使用料	18,718,000	19,006,043	19,006,043	100.0	14,771,143	4,234,900	28.7
商工使用料	21,360,000	18,712,800	18,712,800	100.0	19,473,990	△ 761,190	△ 3.9
土木使用料	88,721,000	87,360,191	87,313,491	99.9	83,329,580	3,983,911	4.8
消防使用料	59,000	57,780	57,780	100.0	59,880	△ 2,100	△ 3.5
教育使用料	35,949,000	38,925,824	38,925,824	100.0	33,858,432	5,067,392	15.0
手 数 料	187,475,000	193,839,849	193,785,699	100.0	195,215,435	△ 1,429,736	△ 0.7
総務手数料	21,781,000	21,100,700	21,100,700	100.0	20,842,850	257,850	1.2
衛生手数料	165,533,000	172,426,809	172,372,659	100.0	174,156,845	△ 1,784,186	△ 1.0
土木手数料	161,000	312,340	312,340	100.0	215,740	96,600	44.8
合 計	388,027,000	393,326,065	392,676,715	99.8	382,050,037	10,626,678	2.8

### 第14款 国庫支出金

国庫支出金は27億8,058万2,499円で、収入総額の13.5%を占め、前年度と比較して1億4,195万8,972円(5.4%)増加している。

これは、制度改正により子ども手当交付金が増加したことと、生活保護費などの扶助費の増に伴うものである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成23年度		平成22年度	前年度との比較	
		金額	構成比		増減額	増減率
国 庫 負 担 金		2,323,570,414	83.5	2,188,944,569	134,625,845	6.2
国 庫 補 助 金		435,659,852	15.7	425,714,950	9,944,902	2.3
委 託 金		21,352,233	0.8	23,964,008	△ 2,611,775	△ 10.9
合 計		2,780,582,499	100.0	2,638,623,527	141,958,972	5.4

### 第15款 都支出金

都支出金は28億4,563万4,549円で、収入総額の13.8%を占め、前年度と比較して1億7,458万2,016円(5.8%)減少している。これは、子育て支援対策臨時特例交付金や待機児童解消区市町村支援事業補助金などの減少によるものである。

都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	平成23年度				平成22年度
	負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係	5,298,141	906,941,044	106,645,118	1,018,884,303	980,512,489
民生費関係	797,584,251	897,513,953	3,793,422	1,698,891,626	1,836,473,791
衛生費関係	0	56,427,471	21,490,199	77,917,670	104,051,064
労働費関係	0	0	0	0	0
農林費関係	0	558,000	0	558,000	601,000
商工費関係	0	1,592,000	0	1,592,000	7,193,000
土木費関係	0	5,154,000	1,664,973	6,818,973	21,251,239
消防費関係	0	0	0	0	6,801,000
教育費関係	0	34,383,000	6,588,977	40,971,977	63,332,982
合計	802,882,392	1,902,569,468	140,182,689	2,845,634,549	3,020,216,565
平成22年度	782,421,773	2,051,675,499	186,119,293	3,020,216,565	
増減額	20,460,619	△ 149,106,031	△ 45,936,604	△ 174,582,016	
増減率	2.6	△ 7.3	△ 24.7	△ 5.8	

### 第16款 財産収入

財産収入は1億4,367万2,568円で、収入総額の0.7%を占め、前年度と比較して4,004万3,989円(21.8%)減少している。これは、緊急経済財政対策に基づき、保有意義の低下した市有地を1カ所売却したが、売却件数が減少したことによるものである。

### 第17款 寄付金

寄付金は75万9,839円で、前年度と比較して162万3,209円(68.1%)減少している。内訳は、一般寄付金が47万3,265円、指定寄付金が28万6,574円である。

### 第18款 繰入金

繰入金の決算状況は4億2,951万4,539円で、総収入の2.1%を占め、前年度と比較して1億3,050万7,998円(43.6%)増加している。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度(1億4,331万393円)と比較して1,025万6,921円(7.2%)増加している。

他会計繰入金は2億7,594万7,225円で、前年度(1億5,569万6,148円)と比較し

て1億2,025万1,077円(77.2%)増加している。

**第29表 基金の繰入状況**

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	0	当初予算繰入額を全額繰り戻し
特定目的基金	153,567,314	
公共施設整備基金	16,300,000	道路補修委託料等
廃棄物処分地関連環境整備基金	284,082	旧廃棄物処分地維持管理費
緑化推進基金	349,000	生け垣等緑化助成金等
教育振興基金	5,045,000	特色ある学校づくり交付金等
福祉のまちづくり基金	76,500,000	施設整備費補助金等
羽村駅西口都市開発整備基金	0	当初予算繰入額を全額繰り戻し
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	55,089,232	ヘルスアップ健診事業等
合 計	153,567,314	

**第19款 繰越金**

繰越金は4億8,398万4,043円で、収入総額の2.3%を占め、前年度に比較して1億2,462万66円(20.5%)減少している。

**第20款 諸収入**

諸収入は4億2,804万3,706円で、収入総額の2.1%を占め、前年度に比較して6,695万4,982円(18.5%)増加している。これは、市税延滞金等の増加などによるものである。

**第21款 市債**

市債は8億3,200万円で、収入総額の4.0%を占め、前年度に比較して6,800万円(7.6%)減少している。

借入れの内容等は、臨時財政対策債8億円、夜間急患センター用地取得事業債3,200万円である。

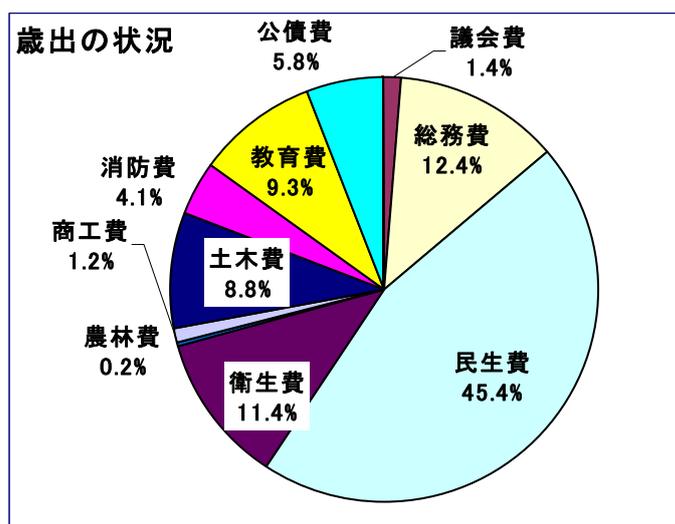
### (3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の 204 億 8,131 万 4,000 円に対し、支出済額は 202 億 972 万 3,130 円で、支出済額を前年度と比較すると 1 億 3,577 万 205 円(0.7%)増加し、前年度を上回る決算となっている。

これは、第1次・第2次の緊急経済財政対策に基づき、事業の見直しや経常的経費の削減を図ることなどにより物件費等が減額となったが、子ども手当や生活保護費等の扶助費が増額となったこと、また、財政調整基金等を積み増したことなどにより、前年度と比較して増加するものとなった。

なお、平成23年度は、国の経済対策による繰越明許費がないことから、翌年度へ繰り越す財源はなく、歳入歳出差引額4億3,020万9,340円がそのまま実質収支額となっている。

執行率は98.7%(前年度98.4%)、不用額は2億7,159万870円(前年度3億627万8,075円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の45.4%を占め、前年度(45.7%)と比較して0.3ポイント減少している。

次に、占める割合が大きいのは総務費で12.4%を占めており、前年度(10.5%)比較では1.9ポイント増加している。

第3位の衛生費は11.4%で、前年度(11.4%)と比較して同率である。

教育費は9.3%で、前年度(9.9%)に比較して0.6ポイント減少しており、土木費は8.8%で、前年度(9.8%)に比較して1.0ポイント減少している。

以下、公債費5.8%、消防費4.1%、議会費1.4%、商工費1.2%、農林費0.2%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表のとおりである。

歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が39億9,056万9,670円(19.8%)、扶助費39億843万4,978円(19.3%)、繰出金28億2,922万4,000円(14.0%)、負担金、補助及び交付金24億2,157万8,578円(12.0%)、職員手当等13億1,593万5,470円(6.5%)、給料12億8,391万6,905円(6.4%)、償還金、利子及び割引料11億9,841万9,391円(5.9%)となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	平成23年度	平成22年度	前年度との比較		平成23年度	平成22年度	前年度との比較		23年度	22年度	前年度との比較	23年度	22年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	294,629,000	234,826,000	59,803,000	25.5	292,615,231	229,670,100	62,945,131	27.4	1.5	1.1	0.3	99.3	97.8	1.5
総 務 費	2,543,916,000	2,152,291,000	391,625,000	18.2	2,503,492,911	2,102,540,752	400,952,159	19.1	12.4	10.5	1.9	98.4	97.7	0.7
民 生 費	9,269,360,000	9,261,678,000	7,682,000	0.1	9,173,125,055	9,168,985,682	4,139,373	0.0	45.4	45.7	△ 0.3	99.0	99.0	△ 0.0
衛 生 費	2,333,717,000	2,331,516,000	2,201,000	0.1	2,300,812,577	2,295,666,749	5,145,828	0.2	11.4	11.4	△ 0.1	98.6	98.5	0.1
労 働 費	248,000	252,000	△ 4,000	△ 1.6	237,004	234,165	2,839	1.2	0.0	0.0	0.0	95.6	92.9	2.6
農 林 費	33,459,000	34,279,000	△ 820,000	△ 2.4	32,954,928	33,570,643	△ 615,715	△ 1.8	0.2	0.2	△ 0.0	98.5	97.9	0.6
商 工 費	246,528,000	253,228,000	△ 6,700,000	△ 2.6	236,075,694	247,877,479	△ 11,801,785	△ 4.8	1.2	1.2	△ 0.1	95.8	97.9	△ 2.1
土 木 費	1,798,612,000	1,984,989,000	△ 186,377,000	△ 9.4	1,784,525,696	1,958,389,212	△ 173,863,516	△ 8.9	8.8	9.8	△ 0.9	99.2	98.7	0.6
消 防 費	842,886,000	835,293,000	7,593,000	0.9	838,006,777	821,146,207	16,860,570	2.1	4.1	4.1	△ 0.0	99.4	98.3	1.1
教 育 費	1,918,136,000	2,058,193,000	△ 140,057,000	△ 6.8	1,883,844,852	1,992,465,618	△ 108,620,766	△ 5.5	9.3	9.9	△ 0.6	98.2	96.8	1.4
災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	1,162,122,000	1,220,921,000	△ 58,799,000	△ 4.8	1,162,116,075	1,220,911,891	△ 58,795,816	△ 4.8	5.7	6.1	△ 0.4	100.0	100.0	0.0
諸 支 出 金	2,399,000	2,700,000	△ 301,000	△ 11.1	1,916,330	2,494,427	△ 578,097	△ 23.2	0.0	0.0	0.0	79.9	92.4	△ 12.5
予 備 費	35,301,000	32,178,000	3,123,000	9.7	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	20,481,314,000	20,402,345,000	78,969,000	0.4	20,209,723,130	20,073,952,925	135,770,205	0.0	100.0	100.0		98.7	98.4	0.3

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬	496,250,611	2.5	501,374,182	2.5	△ 5,123,571	△ 1.0
給 料	1,283,916,905	6.3	1,288,048,519	6.4	△ 4,131,614	△ 0.3
職 員 手 当 等	1,315,935,470	6.5	1,350,462,285	6.7	△ 34,526,815	△ 2.6
共 済 費	535,488,614	2.7	459,816,079	2.3	75,672,535	16.5
災 害 補 償 費	4,862	0.0	6,106	0.0	△ 1,244	△ 20.4
賃 金	151,010,375	0.8	157,712,500	0.8	△ 6,702,125	△ 4.2
報 償 費	47,661,133	0.2	44,874,130	0.2	2,787,003	6.2
旅 費	29,038,706	0.1	17,760,340	0.1	11,278,366	63.5
交 際 費	866,350	0.0	899,780	0.0	△ 33,430	△ 3.7
需 用 費	607,561,953	3.0	594,260,171	3.0	13,301,782	2.2
役 務 費	75,860,020	0.4	72,671,823	0.4	3,188,197	4.4
委 託 料	3,990,569,670	19.7	3,966,135,475	19.7	24,434,195	0.6
使用料及び賃借料	354,406,128	1.8	354,427,700	1.8	△ 21,572	△ 0.0
工 事 請 負 費	157,912,514	0.8	434,332,810	2.2	△ 276,420,296	△ 63.6
原 材 料 費	6,730,451	0.0	5,612,601	0.0	1,117,850	19.9
公 有 財 産 購 入 費	142,072,690	0.7	23,458,098	0.1	118,614,592	505.6
備 品 購 入 費	154,159,901	0.8	76,399,455	0.4	77,760,446	101.8
負担金、補助及び交付金	2,421,578,578	12.0	2,745,394,661	13.7	△ 323,816,083	△ 11.8
扶 助 費	3,908,434,978	19.3	3,716,125,245	18.5	192,309,733	5.2
補償、補填及び賠償金	7,330,634	0.0	22,477,631	0.1	△ 15,146,997	△ 67.4
償還金、利子及び割引料	1,198,419,391	5.9	1,290,429,777	6.4	△ 92,010,386	△ 7.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
積 立 金	494,625,896	2.5	116,153,000	0.6	378,472,896	325.8
公 課 費	663,300	0.0	923,900	0.0	△ 260,600	△ 28.2
繰 出 金	2,829,224,000	14.0	2,834,196,657	14.1	△ 4,972,657	△ 0.2
合 計	20,209,723,130	100.0	20,073,952,925	100.0	135,770,205	0.0

### 第1款 議会費

予算現額2億9,462万9千円に対して、支出済額は2億9,261万5,231円で、執行率99.3%である。支出済額を前年度と比較すると6,294万5,131円、27.4%の増加となっている。

### 第2款 総務費

予算現額25億4,391万6千円に対して、支出済額は25億349万2,911円で、執行率は98.4%である。支出済額を前年度と比較すると4億95万2,159円、19.1%の増加となっている。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
総務管理費		1,974,743,476	78.9	1,524,536,567	450,206,909	29.5	
徴税費		294,733,062	11.7	319,940,434	△ 25,207,372	△ 7.9	
戸籍住民基本台帳費		157,595,918	6.3	160,707,660	△ 3,111,742	△ 1.9	
選挙費		62,149,890	2.5	61,108,914	1,040,976	1.7	
統計調査費		1,948,666	0.1	24,030,704	△ 22,082,038	△ 91.9	
監査委員費		12,321,899	0.5	12,216,473	105,426	0.9	
合計		2,503,492,911	100.0	2,102,540,752	400,952,159	19.1	

### 第3款 民生費

予算現額92億6,936万円に対して、支出済額は91億7,312万5,055円で、執行率は99.0%である。支出済額を前年度と比較すると、413万9,373円(0.0%)増加している。これは、2位の総務費の約3.7倍であり、生活保護の扶助費の増大や少子高齢社会の進展等により、民生費の占める割合は今後も高いレベルが続くと推測される。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
社会福祉費		3,558,219,150	38.8	3,418,749,586	139,469,564	4.1	
児童福祉費		4,338,059,767	47.3	4,523,577,828	△ 185,518,061	△ 4.1	
生活保護費		1,249,410,412	13.6	1,199,558,694	49,851,718	4.2	
国民年金費		27,435,726	0.3	27,099,574	336,152	1.2	
合計		9,173,125,055	100.0	9,168,985,682	4,139,373	0.0	

### 第4款 衛生費

予算現額23億3,371万7千円に対して、支出済額は23億81万2,577円で、執行率は98.6%である。支出済額を前年度と比較すると、514万5,828円(0.2%)増加している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
保健衛生費		1,085,802,687	47.2	969,995,403	115,807,284	11.9	
清掃費		1,215,009,890	52.8	1,325,671,346	△ 110,661,456	△ 8.3	
合計		2,300,812,577	100.0	2,295,666,749	5,145,828	0.2	

第5款 労働費

予算現額24万8千円に対して、支出済額は23万7,004円で、執行率は95.6%である。支出済額を前年度と比較すると、2,839円(1.2%)増加している。

第6款 農林費

予算現額3,345万9千円に対して、支出済額は3,295万4,928円で、執行率は98.5%である。支出済額を前年度と比較すると、61万5,715円(1.8%)減少している。

第7款 商工費

予算現額2億4,652万8,000円に対して、支出済額は2億3,607万5,694円で、執行率は95.8%である。支出済額を前年度と比較すると、1,180万1,785円(4.8%)減少している。

第8款 土木費

予算現額17億9,861万2千円に対して、支出済額は17億8,452万5,696円で、執行率は99.2%である。支出済額を前年度と比較すると1億7,386万3,516円(8.9%)減少している。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
土木管理費		157,326,316	8.8	231,172,614	△ 73,846,298	△ 31.9	
道路橋梁費		237,252,579	13.3	316,529,447	△ 79,276,868	△ 25.0	
都市計画費		1,373,771,689	77.0	1,394,331,421	△ 20,559,732	△ 1.5	
住宅費		16,175,112	0.9	16,355,730	△ 180,618	△ 1.1	
合計		1,784,525,696	100.0	1,958,389,212	△ 173,863,516	△ 8.9	

第9款 消防費

予算現額8億4,288万6千円に対して、支出済額は8億3,800万6,777円で、執行率は99.4%である。支出済額を前年度と比較すると1,686万570円(2.1%)増加している。

## 第10款 教育費

予算現額19億1,813万6千円に対して、支出済額は18億8,384万4,852円で、執行率は98.2%である。支出済額を前年度に比較すると1億862万766円(5.5%)減少している。

第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
教育総務費	519,676,684	27.6	547,668,347	△ 27,991,663	△ 5.1	
小学校費	283,929,285	15.1	354,891,321	△ 70,962,036	△ 20.0	
中学校費	195,065,871	10.3	212,060,202	△ 16,994,331	△ 8.0	
幼稚園費	112,072,811	5.9	115,476,846	△ 3,404,035	△ 2.9	
社会教育費	546,002,679	29.0	546,094,575	△ 91,896	△ 0.0	
保健体育費	227,097,522	12.1	216,274,327	10,823,195	5.0	
合計	1,883,844,852	100.0	1,992,465,618	△ 108,620,766	△ 5.5	

## 第11款 災害復旧費

予算現額1千円に対して、支出はなかった。

## 第12款 公債費

予算現額11億6,212万2千円に対して、支出済額は11億6,211万6,075円で、執行率は100.0%である。支出済額を前年度に比較すると5,879万5,816円(4.8%)減少している。

なお、公債費比率は5.8%で、前年度より0.3ポイント減少している。

## 第13款 諸支出金

予算現額239万9千円に対して、支出済額は191万6,330円で、執行率は79.9%である。支出済額を前年度に比較すると57万8,097円(23.2%)減少している。

支出は、土地開発公社土地取得利子補給金等である。

## 5 特別会計

### (1) 羽村市国民健康保険事業会計

平成23年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

#### ① 歳入

第37表のとおり、収入済額は65億8,865万2,511円で、前年度に比較して7億8,574万982円(13.5%)増加している。

収入済額の予算現額(62億7,385万5千円)に対する比率は105.0%で、前年度(101.7%)に比較して3.3ポイント増加している。また、調定額(71億2,499万3,200円)に対する比率は92.5%で、前年度(90.8%)に比較し1.7ポイント増加している。

歳入の構成比では、国庫支出金が23.3%、国民健康保険税が18.8%、前期高齢者交付金が17.8%となっている。一般会計からの繰入金は11億4,487万2千円で、前年度に比較して3,451万1千円(3.1%)増加し、その割合は17.4%を占めている。

**第37表 歳入決算額比較表**

(単位:円・%)

年度別 款別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,239,487,756	18.8	1,200,599,197	20.7	38,888,559	3.2
国庫支出金	1,538,224,830	23.3	1,371,267,801	23.6	166,957,029	12.2
療養給付費等交付金	178,420,000	2.7	173,318,000	3.0	5,102,000	2.9
前期高齢者交付金	1,171,982,537	17.8	1,027,398,848	17.7	144,583,689	14.1
都支出金	366,983,796	5.6	289,425,135	5.0	77,558,661	26.8
共同事業交付金	701,609,439	10.6	510,133,999	8.8	191,475,440	37.5
財産収入	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
繰入金	1,144,872,000	17.4	1,110,361,000	19.1	34,511,000	3.1
繰越金	202,591,124	3.1	85,051,198	1.5	117,539,926	138.2
諸収入	44,468,029	0.7	35,343,351	0.6	9,124,678	25.8
歳入合計	6,588,652,511	100.0	5,802,911,529	100.0	785,740,982	13.5

#### ② 歳出

第38表のとおり、支出済額は61億4,671万5,164円で、予算現額(62億7,385万5千円)に対する執行率は98.0%である。

歳出構成比では、保険給付費の40億3,175万1,686円が65.6%を占め、その主な内訳は、療養諸費が35億8,959万799円(89.0%)、高額療養費が4億345万5,108円(10.0%)、出産育児諸費が3,090万613円(0.8%)となっている。

支出済額は、前年度と比較して5億4,639万4,759円(9.8%)増加している。

被保険者の加入状況は、平成23年度の平均で世帯数が9,687世帯(前年度比較28世帯減、0.3%減)、被保険者数が17,103人(前年度比較209人減、1.2%減)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	85,186,163	1.4	97,674,293	1.7	△ 12,488,130	△ 12.8
保険給付費	4,031,751,686	65.6	3,880,014,821	69.3	151,736,865	3.9
後期高齢者支援金等	791,434,016	12.9	712,011,751	12.7	79,422,265	11.2
前期高齢者納付金等	2,339,401	0.0	1,224,047	0.0	1,115,354	91.1
老人保健拠出金	40,983	0.0	3,746,756	0.1	△ 3,705,773	△ 98.9
介護納付金	319,608,023	5.2	275,253,899	4.9	44,354,124	16.1
共同事業拠出金	605,597,599	9.8	488,469,218	8.7	117,128,381	24.0
保健事業費	40,291,806	0.7	36,951,987	0.7	3,339,819	9.0
基金積立金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	270,452,487	4.4	104,960,633	1.9	165,491,854	157.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,146,715,164	100.0	5,600,320,405	100.0	546,394,759	9.8

③ 国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は12億3,948万7,756円で、前年度と比較すると3,888万8,559円(3.2%)増加している。

収納率は、現年度課税分が89.5%、滞納繰越分が26.3%で、全体では69.9%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分は2.1ポイント、滞納繰越分が6.1ポイント増加し、全体として2.7ポイント増加している。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

年度別		平成23年度	平成22年度	前年度との比較
区分	予算現額	1,211,111,000	1,201,032,000	10,079,000
	調定額	1,772,914,303	1,786,516,862	△ 13,602,559
収入済額	一般保険税	1,158,778,512	1,118,889,354	39,889,158
	現年度分	1,017,580,971	1,013,020,601	4,560,370
	滞納繰越分	141,197,541	105,868,753	35,328,788
	退職保険税	80,709,244	81,709,843	△ 1,000,599
	現年度分	77,335,188	78,867,653	△ 1,532,465
	滞納繰越分	3,374,056	2,842,190	531,866
	合計	1,239,487,756	1,200,599,197	38,888,559
	予算現額に対する割合	102.3	100.0	2.3
	調定に対する割合	69.9	67.2	2.7
	不納欠損額	33,002,253	28,639,263	4,362,990
不納欠損処分件数	2,506	2,122	384	
収入未済額	一般保険税	490,579,367	545,895,368	△ 55,316,001
	現年度分	125,326,729	155,234,999	△ 29,908,270
	滞納繰越分	365,252,638	390,660,369	△ 25,407,731
	退職保険税	9,844,927	11,383,034	△ 1,538,107
	現年度分	2,682,012	2,209,147	472,865
	滞納繰越分	7,162,915	9,173,887	△ 2,010,972
合計	500,424,294	557,278,402	△ 56,854,108	

## (2)羽村市後期高齢者医療会計

平成23年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

### ① 歳入

収入済額は7億5,717万6,731円で、前年度と比較して5,149万9,039円(7.3%)増加している。

その内訳では、後期高齢者医療保険料が3億5,657万7,600円で47.1%を占めており、前年度と比較して1,758万7,700円(5.2%)増加している。一般会計からの繰入金は3億6,089万6千円で47.7%となっている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	356,577,600	47.1	338,989,900	48.0	17,587,700	5.2
繰入金	360,896,000	47.7	340,555,000	48.3	20,341,000	6.0
繰越金	9,496,811	1.2	3,976,692	0.6	5,520,119	138.8
諸収入	30,206,320	4.0	22,156,100	3.1	8,050,220	36.3
歳入合計	757,176,731	100.0	705,677,692	100.0	51,499,039	7.3

### ② 歳出

支出済額は7億5,692万261円で、予算現額(7億5,927万7千円)に対し99.7%であり、前年度と比較して6,073万9,380円(8.7%)の増である。

支出の主なものは、広域連合納付金の7億1,563万6,755円で94.5%を占めており、その主な内訳は、保険料負担金が3億5,752万7,674円(50.0%)、療養給付負担金が2億6,203万5,780円(36.6%)、保険基盤安定負担金4,595万5,665円(6.4%)となっている。

被保険者の加入状況は、平成23年度平均で4,607人となっており、前年度の年間平均4,342人と比較し、265人(6.1%)増加している。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	4,961,602	0.7	6,041,196	0.9	△ 1,079,594	△ 17.9
保険給付費	14,350,000	1.9	11,600,000	1.6	2,750,000	23.7
広域連合納付金	715,636,755	94.5	664,072,408	95.4	51,564,347	7.8
保健事業費	12,794,804	1.7	11,637,877	1.7	1,156,927	9.9
諸支出金	9,177,100	1.2	2,829,400	0.4	6,347,700	224.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	756,920,261	100.0	696,180,881	100.0	60,739,380	8.7

③ 後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は3億5,657万7,600円で、前年度と比較すると1,758万7,700円(5.2%)増加している。

収納率は99.0%で、前年度と同率である。

第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%)

区 分		年度別		
		平成23年度	平成22年度	前年度との比較
予 算	現 額	357,566,000	331,855,000	25,711,000
	現 年 度 分	356,556,000	330,855,000	25,701,000
	滞 納 繰 越 分	1,010,000	1,000,000	10,000
調 定	定 額	360,331,700	342,456,800	17,874,900
	現 年 度 分	357,031,000	339,307,400	17,723,600
	滞 納 繰 越 分	3,300,700	3,149,400	151,300
収 入 済	済 額	356,577,600	338,989,900	17,587,700
	現 年 度 分	355,052,800	337,820,100	17,232,700
	滞 納 繰 越 分	1,524,800	1,169,800	355,000
	予算現額に対する割合	99.7	102.2	△ 2.4
	調定に対する割合	99.0	99.0	0.1
不 納 欠 損	損 額	569,000	688,100	△ 119,100
	現 年 度 分	0	0	0
	滞 納 繰 越 分	569,000	688,100	△ 119,100
還 付 未 済	未 済 額	927,900	582,500	345,400
	現 年 度 分	927,900	582,500	345,400
	滞 納 繰 越 分	0	0	0
収 入 未 済	未 済 額	3,185,100	2,778,800	406,300
	現 年 度 分	1,978,200	1,487,300	490,900
	滞 納 繰 越 分	1,206,900	1,291,500	△ 84,600

後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営。

### (3) 羽村市介護保険事業会計

平成23年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

#### ① 歳入

収入済額は24億7,628万4,015円で、予算現額26億7,056万円に対する比率は92.7%であり、調定額24億9,505万9,515円に対する比率は99.2%である。

収入の内訳は、第43表に示すとおりである。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	534,400,700	21.6	521,190,300	22.1	13,210,400	2.5
国 庫 支 出 金	387,925,900	15.7	368,543,450	15.7	19,382,450	5.3
支 払 基 金 交 付 金	626,070,828	25.3	608,679,000	25.8	17,391,828	2.9
都 支 出 金	328,523,950	13.3	322,948,225	13.7	5,575,725	1.7
財 産 収 入	371,000	0.0	353,000	0.0	18,000	5.1
繰 入 金	499,220,290	20.1	446,325,604	19.0	52,894,686	11.9
繰 越 金	99,299,098	4.0	87,044,289	3.7	12,254,809	14.1
諸 収 入	472,249	0.0	359,243	0.0	113,006	31.5
歳 入 合 計	2,476,284,015	100.0	2,355,443,111	100.0	120,840,904	5.1

#### ② 歳出

支出済額は、第44表で示すとおり23億4,652万8,517円で、予算現額26億7,056万円に対する執行率は87.9%であり、前年度より9,038万4,504円、率にして4.0%増加している(昨年度の伸率は1.2%)。

支出の主なものは、保険給付費の20億6,343万9,862円で、全体の87.9%を占めており、前年度と比較して6,776万9,660円、率にして3.4%の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が18億4,861万8,184円(89.6%)、特定入所者介護サービス等費8,565万5,730円(4.2%)、介護予防サービス等諸費8,383万1,454円(4.1%)、高額介護サービス等費4,007万1,910円(1.9%)、その他諸費282万360円(0.1%)、高額医療合算介護サービス等費244万2,224円(0.1%)である。

平成24年3月31日現在、要介護認定者は1,516人で、前年度末1,417人に比べ99人(7.0%)増加している。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	121,833,418	5.2	112,095,449	5.0	9,737,969	8.7
保険給付費	2,063,439,862	87.9	1,995,670,202	88.4	67,769,660	3.4
地域支援事業費	60,544,103	2.6	60,275,444	2.7	268,659	0.4
基金積立金	57,133,000	2.4	34,077,000	1.5	23,056,000	67.7
諸支出金	43,578,134	1.9	54,025,918	2.4	△ 10,447,784	△ 19.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	2,346,528,517	100.0	2,256,144,013	100.0	90,384,504	4.0

③ 介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は5億3,440万700円で、前年度と比較すると1,321万400円(2.5%)増加している。

収納率は96.6%で、前年度と比較すると、0.3ポイント増加している。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
予算	現年度分	529,234,000	516,644,000		12,590,000	
	滞納繰越分	2,500,000	2,500,000		0	
	調定額	553,176,200	541,314,878		11,861,322	
収入	現年度分	529,955,300	517,317,800		12,637,500	
	滞納繰越分	4,445,400	3,872,500		572,900	
	予算現額に対する割合	101.0	100.9		0.1	
不納欠損	現年度分	0	0		0	
	滞納繰越分	4,870,400	4,024,578		845,822	
	還付未済額	564,300	700,900		△ 136,600	
収入未済	現年度分	6,423,600	7,237,500		△ 813,900	
	滞納繰越分	7,481,500	8,862,500		△ 1,381,000	
	調定に対する割合	96.6	96.3		0.3	

#### (4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

平成23年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

##### ① 歳入

収入済額は4億4,260万9,405円で、予算現額4億5,836万5千円に対する比率は96.6%であり、調定額4億4,260万9,405円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第46表に示すとおりである。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	0	0.0	41,200,000	7.0	△ 41,200,000	皆減
都支出金	4,087,783	0.9	5,026,699	0.9	△ 938,916	△ 18.7
繰入金	283,804,000	64.1	330,000,000	56.4	△ 46,196,000	△ 14.0
繰越金	10,356,693	2.4	35,515,618	6.1	△ 25,158,925	△ 70.8
諸収入	16,280	0.0	33,350	0.0	△ 17,070	△ 51.2
財産収入	1,344,649	0.3	1,326,538	0.2	18,111	1.4
市債	143,000,000	32.3	172,000,000	29.4	△ 29,000,000	△ 16.9
歳入合計	442,609,405	100.0	585,102,205	100.0	△ 142,492,800	△ 24.4

##### ② 歳出

予算現額4億5,836万5千円に対し、支出済額は4億2,870万6,842円で、執行率は93.5%である。

支出の主な内容は、総務費では、職員人件費や都市整備用地購入費など2億3,858万8,987円(55.7%)、事業費では、東京都新都市建設公社への事業委託料など1億1,244万7,420円(26.2%)を支出し、歳出合計では前年度を下回る決算となっている。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	238,588,987	55.7	305,167,472	53.1	△ 66,578,485	△ 21.8
事業費	112,447,420	26.2	173,210,748	30.1	△ 60,763,328	△ 35.1
公債費	67,314,435	15.7	60,852,292	10.6	6,462,143	10.6
諸支出金	10,356,000	2.4	35,515,000	6.2	△ 25,159,000	△ 70.8
歳出合計	428,706,842	100.0	574,745,512	100.0	△ 146,038,670	△ 25.4

## (5) 羽村市下水道事業会計

平成23年度の下水道事業会計の主な概要は、次のとおりである。当年度の下水道事業会計は、前年度に公的資金補償金免除繰上償還を行ったが、当年度は償還の対象となる市債がなかったため、公債費が減少したこと等により、前年度を大幅に下回る決算となっている。

なお、平成23年度末の污水管の整備面積率は、多摩川上流処理区が95.5%、秋川処理区が100%、雨水管については53.8%である。

### ① 歳入

第48表のとおり、収入済額は13億8,138万3,022円で、前年度の18億4,614万269円と比較して、4億6,475万7,247円(25.2%)減少している。

第48表 歳入決算額比較表 (単位:円・%)

年度別 款別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	717,079,504	51.9	783,039,741	42.4	△ 65,960,237	△ 8.4
使用料	717,004,504	51.9	782,952,741	42.4	△ 65,948,237	△ 8.4
手数料	75,000	0.0	87,000	0.0	△ 12,000	△ 13.8
繰入金	608,950,000	44.1	648,728,000	35.1	△ 39,778,000	△ 6.1
繰越金	23,730,278	1.7	13,788,358	0.8	9,941,920	72.1
諸収入	123,240	0.0	984,170	0.1	△ 860,930	△ 87.5
市債	31,500,000	2.3	399,600,000	21.6	△ 368,100,000	△ 92.1
歳入合計	1,381,383,022	100.0	1,846,140,269	100.0	△ 464,757,247	△ 25.2

### ② 歳出

予算現額13億7,342万円に対し、支出済額は13億6,558万5,309円で、執行率は99.4%である。支出済額を前年度と比較すると、4億5,682万4,682円(25.1%)減少している。

第49表 歳出決算額比較表 (単位:円・%)

年度別 款別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	456,407,978	33.4	442,739,652	24.3	13,668,326	3.1
事業費	51,586,700	3.8	35,792,219	2.0	15,794,481	44.1
公債費	833,860,631	61.1	1,330,090,120	73.0	△ 496,229,489	△ 37.3
諸支出金	23,730,000	1.7	13,788,000	0.7	9,942,000	72.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	1,365,585,309	100.0	1,822,409,991	100.0	△ 456,824,682	△ 25.1

## 6 基金

### (1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は45億2,097万1,115円で、前年度に比較して3億4,105万8,582円増加している。特別会計関係は1億3,577万1,410円で、前年度末現在高に比較して1,137万2,290円の減少となっている。

各基金の状況は第50.51表に記載のとおりである。

第50表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,645,435,305	373,776,000	2,019,211,305
減債基金	2,142,000	5,000	2,147,000
公共施設整備基金	487,444,000	△ 15,261,000	472,183,000
福祉のまちづくり基金	379,476,567	△ 75,676,426	303,800,141
廃棄物処分地関連環境整備基金	150,785,807	36,918	150,822,725
羽村駅西口都市開発整備基金	1,082,571,520	13,675,000	1,096,246,520
緑化推進基金	49,263,438	△ 244,000	49,019,438
教育振興基金	287,625,735	△ 4,081,639	283,544,096
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	95,168,161	48,828,729	143,996,890
特定目的基金の計	2,532,335,228	△ 32,722,418	2,499,612,810
小 計 ①	4,179,912,533	341,058,582	4,520,971,115

第51表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金	5,900,000	13,000	5,913,000
介護給付費準備基金	139,718,000	△ 11,357,000	128,361,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,525,700	△ 28,290	1,497,410
小 計 ②	147,143,700	△ 11,372,290	135,771,410
合 計 ① + ②	4,327,056,233	329,686,292	4,656,742,525

### (2) 基金の運用状況

#### ① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは1件、13万7,349円で年度内に返済され、年度末現在高は、現金が500万円となっている。

第52表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成23年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成24年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

#### ② 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は、現金が500万円となっている。

第53表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成23年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成24年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

## 7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第54表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

会計別	年度	平成23年度	平成22年度
一 般 会 計		430,209,340	478,406,043
国民健康保険事業会計		441,937,347	202,591,124
後期高齢者医療会計		256,470	9,496,811
介護保険事業会計		129,755,498	99,299,098
羽村駅西口土地区画 整理事業会計		13,902,563	10,356,693
下水道事業会計		15,797,713	23,730,278
合 計		1,031,858,931	823,880,047

## 8 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第55表のとおりである。

○ 行政財産(土地)については、土地開発公社からの購入及び宅地開発行為の寄付による増。

○ 普通財産(土地)については、都市整備用地の取得による増と、普通財産の売却による減で、差引き増。

○ 普通財産(建物)については、学童クラブ新設による増。

第55表 公有財産の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成23年度	平成22年度	増 減	平成23年度	平成22年度	増 減
行 政 財 産	522,306.73	522,159.80	146.93	155,860.00	155,800.38	59.62
普 通 財 産	60,561.04	59,709.15	851.89	1,107.38	1,107.38	0.00
合 計	582,867.77	581,868.95	998.82	156,967.38	156,907.76	59.62

#### ② 出資による権利

当年度の出資による権利は、第56表のとおり増減がなかった。

出資金の総額は、6,016万円(9件)になっている。

第56表 出資による権利

(単位:円)

区 分	平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成23年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
財団法人 東京都新都市建設公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	0	210,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	60,160,000	0	60,160,000

※株式会社コナモーレは株券で保有

### (2) 物 品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(502点)より3点減の499点となっている。

増加したものは、避難所用備蓄倉庫、軽自動車など11点で、減少したものは、パソコン、ペットボトル減容機、分煙用テーブル、陶芸用窯など14点である。

## 9 総括的審査意見

平成 23 年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は 206 億 3,993 万 2 千円、歳出は 202 億 972 万 3 千円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は 8,199 万 6 千円(0.4%)の増加、歳出は 1 億 3,577 万円(0.7%)の増加となっている。

特別会計決算における歳入は 116 億 4,610 万 6 千円、歳出は 110 億 4,445 万 6 千円で、前年度と比較すると、歳入は 3 億 4,836 万 9 千円(3.1%)増加し、歳出は 9,219 万 3 千円(0.8%)増加しており、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算規模となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が 322 億 8,603 万 8 千円、歳出は 312 億 5,417 万 9 千円となり、前年度と比較すると、歳入は 4 億 3,036 万 4 千円(1.4%)増加し、歳出も 2 億 2,796 万 4 千円(0.7%)増加している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は 10 億 3,185 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 240 万 1 千円増加し、実質収支額も 10 億 3,185 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 797 万 9 千円増加している。

なお、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は 101 億 8,796 万 7 千円で、前年度と比較して 0.1%、1,249 万円増加している。

固定資産税においては、新築家屋の増加により家屋分は増加となったが、企業の設備投資が低調で償却資産が減少したことなどにより、前年度に比べ 8,443 万 7 千円(1.7%)の減少となった。

しかし、市民税法人分については、一部企業で業績の回復が見られたことから、2,238 万 6 千円(4.7%)の増加となり、軽自動車税も、軽四輪乗用車の保有台数の増加により 95 万 9 千円(1.6%)の増加となっている。

市たばこ税は、喫煙環境の変化等により販売本数が減少したが、税率が引き上げられた影響で、7,243 万 6 千円(18.4%)の増加となり、都市計画税は前年度実績を 209 万 5 千円(0.2%)上回っている。

なお、市税の歳入に占める割合は 49.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

市税の収納率は、全体で 96.0%と前年度の 95.5%と比較し 0.5 ポイント上回っており、現年度分は 98.8%と前年度と比較し 0.2 ポイント上回っている。また、滞納繰越分は 33.9%と前年度比 5.2 ポイント上回っており、滞納処分の強化策として催告書等による文書催告の強化や、高額滞納者を中心にリストアップして財産調査を行い、インターネット公売や過払い金の取立訴訟を前年度に引き続き実施したほか、不動産の単独公売を行うなど積極的に滞納処分を強化し自主財源の確保に努めている。

市財政の根幹をなす税収の確保は、納税者の負担の公平性と自主財源の確保の観点から重要であり、さらに適正な賦課及び収納率の向上に向けた一層の努力を望むものである。

市債は、夜間急患センター用地取得事業債 3,200 万円(一般単独事業債 2,600 万円、東

京都振興基金から 600 万円)、臨時財政対策債として 8 億円を借り入れたが、前年度に比べ 6,800 万円(7.6%)減少している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は 58.9%で、前年度(58.6%)に比べ 0.3 ポイント増加している。一般財源の割合も 68.8%で、前年度(68.8%)と同率であるが、経常的収入の割合は 76.7%で、前年度(75.4%)に比べ 1.3 ポイント増加している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は 50.7%で、前年度に比べ 2 億 5,179 万 9 千円(2.5%)増の 102 億 8,224 万 6 千円となった。一方、投資的経費の構成割合は 4.5%で、前年度に比べ 3 億 2,954 万 7 千円(26.7%)減の 9 億 661 万 9 千円となっている。

義務的経費である人件費は 36 億 3,221 万円で、職員給与の地域手当等は減となったが、負担率の改正により共済組合等負担金が増となり、前年度に比べ 2,966 万 3 千円(0.8%)増加している。人件費比率は 17.9%と前年度(17.8%)に比べ 0.1 ポイント増加している。

扶助費は 54 億 4,103 万 8 千円で、これは、子ども手当支給事業や、私立保育園運営費、生活保護費の増加等により、前年度に比べ 2 億 7,224 万 8 千円(5.3%)と大幅に増加している。扶助費比率は 26.8%で、歳出決算総額の 4 分の 1 以上を占めるものとなっている。

投資的経費の主な普通建設事業は、私立保育園施設整備費補助事業、羽村駅西口地区整備用地購入事業、市道第 201 号線道路改修事業、(仮称)双葉町公園用地購入事業、電気バス導入事業、夜間急患センター用地購入事業などである。

平成 23 年度末の一般会計の基金残高は 45 億 2,097 万 1 千円で、前年度末(41 億 7,991 万 3 千円)と比較して 3 億 4,105 万 8 千円増加している。

財政調整基金は、当初予算で 7 億 3,051 万 5 千円を繰り入れたが、第 1 次・第 2 次の緊急経済財政対策に基づき、全庁を挙げての財源確保等により全額を繰り戻した上、さらに 3 億 7,377 万 6 千円を積み立てることができ、決算年度末現在高は 20 億 1,921 万 1 千円となっている。特定目的基金は、1 億 5,356 万 7 千円を取り崩した一方で、「羽村駅西口都市開発整備基金」へ積み立てなどを行った結果、決算年度末現在高は 24 億 9,961 万 3 千円となっている。

なお、特別会計基金の年度末残高は 1 億 3,577 万 1 千円であり、前年度末と比較して 1,137 万 2 千円の減少となっている。

平成 23 年度の財政状況について決算(普通会計)の主要財政指標でみると、実質収支比率は 4.0%で、前年度と比較して 0.3 ポイント下回っている。

財政力指数は 0.995(3 カ年平均)で、前年度と比較して 0.060 ポイント下回っている。

なお、単年度の指数は 0.941 である。

財政の弾力性を示す経常収支比率は 95.1%で、前年度と比較して 2.4 ポイント改善された。この主な要因は、算定の分子となる経常経費充当一般財源が、第 1 次・第 2 次の「緊急経済財政対策」に基づく物件費・補助費等の縮減及び経常経費充当特定財源の増により、大きく減少したためである。

今後も少子高齢社会を背景に扶助費などの経常的経費の増加が見込まれるが、行財政改革を通じ効率的な財政運営を図られ、比率の抑制に努められたい。

公債費比率は 5.4%で、前年度と比べ 0.7 ポイント下回って、依然として低い数値を維持している。

以上が、平成 23 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠し作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、平成 23 年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

本市の平成 23 年度予算は、「第四次羽村市長期総合計画の最終年度であることから計画に掲げた事業を完遂するとともに、市民生活に関わる課題に的確に対応するため、予算の効率化・合理化を図る一方、市が将来にわたり発展・繁栄していくために必要となる経費については、厳しい財政状況においても予算化を図る」として編成された。その結果、限られた財源の中で、予算を適正に執行し、計画された事務事業を着実に実施している。

その一方で、長びく経済危機を乗り切るために、「第1次・第2次緊急経済財政対策」を実施し、歳入の確保と、内部努力の徹底、各種事業の見直しによる歳出の削減など、行財政改革をより強化し 2 億 4,248 万 1 千円の効果額を生み出すことにより、財政調整基金は積増され、経常収支比率も改善に向かっている。また、市内企業が抱えている諸課題に対応する緊急経済財政対策を講じ、産業活性化に資することとし、即応性のある羽村にぎわい商品券発行业等を実施するなど柔軟に適切に対応していることは評価するものである。

しかしながら、社会経済情勢が回復基調に戻らない限り、今後の経済状況は予断を許さない状況にある。平成 23 年度は、このような状況下、子ども手当支給事業、生活保護費等により増加する扶助費等への対応も求められ、これまで同様厳しい財政運営を行ってきた。

市では、これまでも、行財政改革を積極的に推進してきており一定の成果につながっているものの、更に社会経済情勢の変化や収入と支出のバランスに対応した徹底した事務事業の見直しが必要である。職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を認識するとともに、一丸となり、前向きに努力を惜しまず創造力と実効性をもち、市民福祉の向上のために邁進されることを要望する。

なお、決算等審査における個別の意見等は下記のとおりである。

- 平成23年度は、国際経済情勢の不安定化など外部環境の影響が顕在化し始めた時期であったため、このような一部良好な決算を迎えることができた。しかし、今後は国内外での経済情勢の悪化や雇用情勢のより一層厳しい状況が予想されるので、こうした情勢の変化に対応した、柔軟かつ迅速な行財政運営にあたられることを期

待する。

- 厳しい財政状況にあるが、職員のモチベーション、仕事に対する意識が非常に高く、事務改善や予算執行に関して創意工夫を凝らし、誇りと情熱を感じられた。今後もこうした姿勢を維持し、市長の指導のもと、市民福祉の向上のため邁進して頂きたい。
- 東日本大震災に際し、羽村市は被災地支援・復興などに様々な支援を一年間継続して行ってきた。避難者の市営住宅への受け入れや、はむらサポートカードの発行などきめ細かい支援も非常に良く行われていた。今後も被災地の復興支援に継続して取り組むことを望む。
- 子育て支援について様々な支援を行っている。特に小中一貫教育については良く取り組みがなされている。今後は、小学校入学前後の幼稚園・保育園・小学校の更なる連携を図り、他の諸施策も含め少子化対策のより一層の充実に向けた取り組みについて期待する。
- 労働費に労働祭等助成金の項目があり、市では195,000円を支出している。この助成金に対する他市の状況を見ると、廃止した自治体が大半となっている。
- 今決算以降も厳しい経済状況のもと、行財政運営についても厳しい状況が続くものと予想される。こうした状況に対して、経常経費の節減にとどまらず、新たな行政運営の手法としての事業仕分けや民間活力等を活用し、構造的な事務事業の見直しを図り、より一層の行財政改革に邁進されることを期待する。





羽 監 発 第 18-2 号

平 成 24 年 8 月 23 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 濱 中 俊 男

**平成23年度羽村市水道事業会計決算審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成23年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	57
1 審 査 の 対 象	57
2 審 査 の 期 間	57
3 審 査 の 手 続	57
第2 審 査 の 結 果	57
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	57

# 平成23年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

羽村市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成24年6月29日から平成24年8月23日まで

説明聴取日 平成24年7月24日

### 3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

## 第3 決算の概要及び意見

第1表のとおり、平成23年度末の給水人口は57,379人、給水栓数は28,469栓で、前年度に比べ給水人口は200人(0.3%)の減少、給水栓数は301栓(1.1%)の増加となっている。

年間配水量は683万760<sup>m</sup><sup>3</sup>、これに対し料金の対象となる有収水量は642万7,916<sup>m</sup><sup>3</sup>で、年間配水量、有収水量とも前年度と比べて減少している。

また、1日最大配水量は2万1,000<sup>m</sup><sup>3</sup>で、前年度と比較して4.4%減少しており、1日平均配水量は1万8,663<sup>m</sup><sup>3</sup>で、前年度と比較して2.4%減少している。

有収率は94.1%となっており、前年度より0.1ポイント減少している。

**第1表 給配水の状況**

区 分	単 位	平成23年度	平成22年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	57,379	57,579	△ 200	△ 0.3	
年度末給水栓数	栓	28,469	28,168	301	1.1	
配水量	総 量	m <sup>3</sup>	6,830,760	6,978,870	△ 148,110	△ 2.1
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	18,663	19,120	△ 457	△ 2.4
	1 日 最 大	m <sup>3</sup>	21,000	21,970	△ 970	△ 4.4
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,427,916	6,572,596	△ 144,680	△ 2.2	
有 収 率	%	94.1	94.2	△ 0.1	△ 0.1	
受 水 量	m <sup>3</sup>	1,400	0	1,400	皆増	

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

総収益は9億1,822万4,276円で、前年度と比較して3,065万1,862円(3.2%)減少している。このうち給水収益は8億5,507万475円で、前年度比3.1%の減、金額にして2,727万905円の減少となっている。この主な要因は、有収水量の減少に起因するものである。

一方、総費用は8億9,286万9,166円で、前年度と比較して2,139万9,965円(2.3%)減少している。この主な要因は、原水及び浄水費、企業債の支払利息等が減少したことによるものである。

総収益から総費用を引いた純利益は、前年度と比較して925万1,897円減少している。

**第2表 収益的収入及び支出(消費税抜き)**

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	前年度との比較	
		決 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率
総 収 益		918,224,276	948,876,138	△ 30,651,862	△ 3.2
うち給水収益		855,070,475	882,341,380	△ 27,270,905	△ 3.1
総 費 用		892,869,166	914,269,131	△ 21,399,965	△ 2.3
純 利 益		25,355,110	34,607,007	△ 9,251,897	△ 26.7

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの収益費用は、第3表のとおりである。

供給単価とは、水道料金の1m<sup>3</sup>当たりの平均単価で、給水原価とは、水道水を作るのに要した1m<sup>3</sup>あたりの費用である。当年度の供給単価は133.02円で、前年度より1.23円減少し、給水原価は130.50円で、前年度より0.07円増加している。この結果、1m<sup>3</sup>当たりの利益は、2.52円となり、前年度より1.30円減少している。

第3表 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益費用比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

区分	年度	平成23年度	平成22年度	前年度との比較	
				増減	増減率
供給単価		133.02	134.25	△ 1.23	△ 0.9
給水原価		130.50	130.43	0.07	0.1
差引収益		2.52	3.82	△ 1.30	△ 34.0

給水原価対象費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。

前年度と比べ減少したものは、光熱水費、減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費となっている。特に減少割合の高い資産減耗費については、平成22年度に生じた第2水源水位計取替にかかる資産減耗費があったため、その比較から減となったことによるものである。また、支払利息及び企業債取扱諸費については、元利均等払いによる減少に加え、平成22年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還の効果により減少している。

一方、増加したものは動力費及び委託料等である。特に増加額の多い委託料については、水道料金等徴収業務包括的第三者委託の契約更新に伴う移行準備費用により増加したものである。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較		
		給水原価対象費用	m <sup>3</sup> 当たり給水原価	給水原価対象費用	m <sup>3</sup> 当たり給水原価	給水原価対象費用増減額	給水原価対象費用増減率	m <sup>3</sup> 当たり給水原価増減
人件費		79,295,434	12.33	79,245,146	12.05	50,288	0.1	0.28
動力費		47,706,970	7.43	45,828,425	6.98	1,878,545	4.1	0.45
薬品費		1,006,560	0.16	984,180	0.14	22,380	2.3	0.02
受水費		24,834,992	3.86	24,745,175	3.77	89,817	0.4	0.09
光熱水費		1,937,659	0.30	2,095,341	0.31	△ 157,682	△ 7.5	△ 0.01
通信運搬費		1,511,274	0.23	1,451,510	0.22	59,764	4.1	0.01
委託料		121,952,978	18.97	114,576,216	17.44	7,376,762	6.4	1.53
修繕費		48,282,718	7.52	47,468,913	7.23	813,805	1.7	0.29
材料費		341,908	0.05	113,123	0.01	228,785	202.2	0.04
減価償却費		348,731,948	54.25	348,960,032	53.10	△ 228,084	△ 0.1	1.15
資産減耗費		1,536,127	0.23	1,817,855	0.27	△ 281,728	△ 15.5	△ 0.04
支払利息及び企業債取扱諸費		155,908,361	24.26	184,405,156	28.06	△ 28,496,795	△ 15.5	△ 3.80
その他経費		5,783,980	0.91	5,554,292	0.85	229,688	4.1	0.06
合計		838,830,909	130.50	857,245,364	130.43	△ 18,414,455	△ 2.1	0.07

財政状況については、第5表のとおり、流動資産5億9,868万193円に対し、流動負債は5,266万6,875円となっている。

支払能力を表す正味運転資本(流動資産－流動負債)は5億4,601万3,318円で、前年度(6億213万4,309円)に比べ5,612万991円減少している。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、1136.7%で、前年度(2111.8%)に比べ975.1ポイント減少している。

水道事業は、ライフラインとして市民の生活を支え、また、市内の産業を支える重要な役割を果たしている。

平成23年度は、配水管網整備のほか、第1・第2配水場ポンプ井耐震補強工事、膜ろ過施設のエレメント交換修繕、計装機器類の定期的な維持管理、第2水源2号取水ポンプ及び第2配水場H-4号揚水ポンプの分解整備、第2配水場低区・高区配水用電磁流量計取替工事を行うなど、計画的に施設の整備に取り組んでいる。

水の安全については、膜ろ過施設の安定稼働により自己水源から必要な水量をすべて処理できており、年間を通して安定した給水が図られ、安全でおいしい水の供給に努力されたことは評価するところである。

また、平成23年度には、東京都から受水し、都営水道からの機能確認を行っている。

当年度の経営状況をみると、給水収益が前年度と比較して3.1%の減少となっている。これは東日本大震災やタイの洪水による影響などにより、一部企業で生産量を低下したことや、また、一般家庭等の使用水量についても、ライフスタイルの変化や環境配慮型商品の普及等により減少傾向にあるためである。

今後の水道事業の経営の見通しについては、引き続き、厳しい財政運営が予想されることである。

今後も内部努力を怠ることなく経費の節減に努め、企業経営としての収支バランスを考慮し、経営の効率化と長期的な安定経営、安心供給を目指し、健全な水道事業の運営を維持することを期待したい。

第5表 貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	530,307,424		562,642,910		△ 32,335,486
2 未収金	66,168,618		67,351,223		△ 1,182,605
3 貯蔵品	2,204,151		2,070,841		133,310
流動資産合計	598,680,193	7.5	632,064,974	7.7	△ 33,384,781
II 固定資産					
1 有形固定資産	7,392,023,749		7,623,940,224		△ 231,916,475
固定資産の合計	7,392,023,749	92.5	7,623,940,224	92.3	△ 231,916,475
資産の部合計	7,990,703,942	100.0	8,256,005,198	100.0	△ 265,301,256
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	52,611,962		29,857,436		22,754,526
2 預り金	54,913		73,229		
流動負債合計	52,666,875		29,930,665		22,736,210
負債の部合計	52,666,875	0.7	29,930,665	0.4	22,736,210
(資本の部)					
I 資本金					
1 自己資本金	1,541,783,762		1,478,603,674		63,180,088
2 借入資本金(企業債)	4,630,864,070		4,948,469,546		△ 317,605,476
II 剰余金					
1 資本剰余金	1,509,108,220		1,504,895,320		4,212,900
2 利益剰余金	256,281,015		294,105,993		△ 37,824,978
資本の部合計	7,938,037,067	99.3	8,226,074,533	99.6	△ 288,037,466
負債・資本合計	7,990,703,942	100.0	8,256,005,198	100.0	△ 265,301,256

平成23年度羽村市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

発行日 平成24年 8 月

発 行 羽 村 市

〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30

電話 042-555-1111（代）

編 集 羽村市監査委員事務局